

**令和4年度**

**岸和田市教育委員会の点検・評価報告書**

**( 令和3年度施策・事業対象 )**

**令和4年8月**

**岸和田市教育委員会**



## はじめに

平成 27 年度に市長及び教育委員会が協議・調整を行う『総合教育会議』を設置するとともに、国が定める第 2 期教育振興計画と整合を図りつつ、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、目標や施策の根本的な方針となる「岸和田市教育大綱（第 1 期）」を策定しました。その後、平成 30 年から『総合教育会議』での議論を重ね平成 31 年 2 月に令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間を対象とした「第 2 期岸和田市教育大綱」を策定しました。

本市教育委員会では、この教育大綱の下で、教育の基本理念「知・徳・体、調和のとれた人づくり」を基に、“みんなが輝くまち岸和田”を目指して、8 つの基本方針に沿った学校教育や生涯学習の取組を推進するため、当年度において重点となる施策や取組、さらにその中でも最重点となるものを明確に示した「令和 3 年度岸和田市教育重点施策」を策定しました。

本報告書は、教育重点施策に掲げた施策体系を基にした主要な施策や事業を抽出し、令和 3 年度の事務事業について点検・評価を実施して作成したもので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の“事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図り、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならない”との規定を踏まえたものです。

この点検・評価結果を十分に活かし、各々の事業がもつ位置づけや目的、事業のあり方などを見つめ直し、P D C A（計画・実行・評価・改善）サイクルの理念に基づき、今後、更に活力ある教育行政の効果的推進に努めてまいりますので、市民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和 4 年 8 月

岸和田市教育委員会

# 目 次

	P.
1. 令和4年度における岸和田市教育委員会の点検・評価	1
2. 点検・評価シートの見方	2
3. 点検・評価結果	
評価委員会委員による総評	3
《項目No.》    《重点項目(事業名)》	
1 活用する力の育成(授業の改善・読書活動の充実)	4
2 特別支援教育の充実(「あゆみファイル」の活用)	6
3 専門教育の充実(産業教育の充実)	8
4 人権教育の充実(研修・啓発の充実)	10
5 生徒指導の充実(生徒指導体制・教育相談体制の充実)	12
6 学校給食、食育の充実(学校給食運営の充実)	14
7 体力の向上(体力向上の取組の推進)	16
8 安心・安全で快適な学校園(トイレ等施設改修による環境改善)	18
9 学校園の適正規模・適正配置の推進(小・中学校の適正規模・適正配置の推進)	20
10 教員の業務負担軽減(教員の業務負担軽減に向けた取組の推進)	22
11 生涯学習推進体制の整備(生涯学習基本方針の推進)	24
12 学習機会の拡充(学び舎プログラムの実施)	26
13 読書に親しむ環境づくり(子ども読書活動の推進)	28
14 読書に親しむ環境づくり(資料の収集・整理・保存、及び郷土資料の整理・データ化の推進)	30
15 スポーツに親しむ環境づくり(各種スポーツ教室等の開設)	32
16 スポーツに親しむ環境づくり(社会体育施設の適切な管理運営と計画的な施設整備)	34
17 文化財の保護と郷土資料の活用(市内文化財を活用した普及事業の開催)	36
18 身近な自然の保護と啓発(屋内外における多彩な行事の開催)	38
19 令和3年度 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う主な対応	40
4. 評価委員会委員からの主な意見と教育委員会の考え方	47
5. 教育委員会会議の実施状況、教育委員の主な活動状況	49
資 料	
○ 岸和田市教育委員会点検評価実施要領	52
○ 関係法令	53
○ 岸和田市教育委員会評価委員会規則	54
○ 評価委員会委員名簿	55
◆ 令和4年度教育委員会の点検・評価について 《ご意見をお寄せください》	56

## 1 令和4年度における岸和田市教育委員会の点検・評価

### (1) 目的

効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進することを目的としています。

### (2) 実施方法

- 教育重点施策に掲げた施策体系を基に、教育委員会事務局各課の懸案事項など主要な施策・事業（令和4年度は19項目）を抽出整理しました。
- 事業実施担当課において評価シートを用い、施策・事業の目標に対して可能な限り定量評価を行いました。
- 前年度の取組状況を点検・評価し、第3回定例市議会に報告します。

### (3) 点検・評価の経過

年 月	会議等	内 容
令和4年4月	部課長会議	点検・評価対象項目の抽出
令和4年4月	定例教育委員会	点検・評価対象項目の決定
令和4年6月	評価委員会	点検・評価シート（案）の審議
令和4年8月	評価委員会	点検・評価結果のまとめ
令和4年8月	定例教育委員会	点検・評価報告書（案）の審議
令和4年8月	市議会に点検・評価報告書を提出	

### (4) 学識経験者の知見の活用について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、岸和田市教育委員会評価委員会を設置しています。

（「岸和田市教育委員会評価委員会規則」（P.54）、「評価委員会委員名簿」（P.55）参照）

### (5) 市民への公表

評価結果は、市ホームページに掲載するとともに、市広報広聴課、山滝支所及び各市民センターにて閲覧等により公表します。

## 2 点検・評価シートの見方

### ☆【令和4年度 点検・評価項目（令和3年度施策・事業対象）】

第2期岸和田市教育大綱（別冊資料）の体系を基に、令和3年度岸和田市教育重点施策（別冊資料）のうち、教育委員会事務局各課の主要な施策・事業（令和4年度は19項目）を抽出整理し、事業ごとに評価シートにて点検・評価しています。

所属名につきましては、点検・評価を実施した担当部課を記載しています。

### ☆【令和4年度 点検・評価シート】

#### 〔1. 教育重点施策での位置付け〕

令和3年度岸和田市教育重点施策に掲げられた施策・事業に該当する「基本方針」及び「重点項目」を記載しています。

#### 〔2. 事業の目的・概要〕

点検・評価を行った事業の目的や意図、ねらい及び概要を記載しています。

#### 〔3. 事業費〕

令和2年度決算から令和4年度予算の事業に要する費用を記載しています。

また、“決算と予算”もしくは“予算と決算”に大きな差がある場合は、その理由を記載しています。

#### 〔4. 取組の成果（効果）目標〕

令和3年度の具体的な取組の目標を設定し、成果の指標内容などを記載しています。

#### 〔5. 令和3年度の取組内容〕

上記〔2. 事業の目的・概要〕で記載した内容のうち、令和3年度中に取り組んだ内容及び成果の指標の実績数値を記載しています。

#### 〔6. 評価〕

次の項目をもって評価を行っています。

・令和3年度の取組を実施した結果、現れた効果を記載しています。また、目標に対する達成度や効果・効率度などから、担当課としての総括評価を記載しています。

#### 〔7. 今後の課題・方向性〕

今後の課題や見直し点などについて記載するとともに、その改善の必要性、方向性を記載しています。

### 3 点検・評価結果

#### 評価委員会委員による総評

評価委員は、岸和田市教育委員会の「教育に関する事務の点検及び評価」の結果について「おおむね適正である」とする。

理由及び今後についての意見は、下記のとおり。

- 今回、点検及び評価された主要な施策や事務事業については、トイレ等施設改修による環境改善事業のように、点検評価を適切に繰り返した結果、滞りなく計画どおりに事業が完了を迎えるなど、多くが「目標通り」以上の評価となっている。また、一部「目標を下回る」施策等についても、コロナ禍において、日程の再延期や施設閉館を余儀なくされたり、事業の中止や縮小をせざるを得なかったりしており、不可抗力の部分が多いと考えられる。よって、当評価委員会による総評を「おおむね適正である」とした。
- 「当初目標を下回る」とした施策等においても、コロナ感染状況の落ち着いた時期に、企画内容を工夫した事業を実施することで、例年を超える集客につながったり、オンライン環境を活用し遠方で通常招聘しにくい講師による講座を開催し集客につなげた取組がみられる。また、説明会等が再延期となった期間においても、市ホームページ上での動画配信や市民からいただいた意見についてはQA形式で掲載するというように、コロナ禍に新たな事業実施手法に取り組まれていることは大いに評価できる。
- 評価基準について、昨年度から「総括評価欄」を設けたことで、項目全体の評価がより市民に分かりやすい形で示されている。
- 評価項目について、昨年度からの継続項目として抽出されている17項目のほか、生涯学習分野で学習機会の拡充（学び舎プログラムの実施）といった新たな主要な施策・事業が追加されるなど、適切に抽出されている。
- その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関し、学校現場や施設などで実施された感染対策内容や教育委員会として実施された内容について、項目ごとにまとめて表記され、市民に分かりやすい形で示されている。
- 一方、成果指標について、成果目標に沿ったより市民にわかりやすい指標を選定する余地は残されている。
- 本点検・評価の結果を活かし、具体的な取組として改善を重ね、より効果的に教育行政が推進されることを期待する。

# 令和4年度 点検・評価シート

項目No.	1	
事業名	活用する力の育成 (授業の改善・読書活動の充実)	所属名 学校教育部 学校教育課

## 1. 教育重点施策での位置付け

基本方針	2 児童・生徒の「知」の育成
重点項目	(2) 活用する力の育成

## 2. 事業の目的・概要

目的
<p>&lt;学力向上支援事業&gt; 学校の授業改善を推進するとともに、児童生徒の基礎基本や、学習習慣の定着に向けた取組を通して、児童生徒の学力向上を図る。</p> <p>&lt;読書活動事業&gt; 読書活動を推進し、児童生徒の読書意欲、読書習慣を形成することや児童生徒の豊かな心の育成とともに言語力の育成を図り、学力向上に資する。</p>
概要
<p>児童生徒の学力が恒常的に低迷しており、極めて深刻化している。児童生徒に直接的にアプローチするものや、教職員に対してアプローチするものなど、さまざまな角度からの取組を組み合わせることで、学力課題の解決に結び付けたい。令和3年度は、学びの土台作り推進事業(『コグトレ』(認知機能トレーニング法))を新規に立ち上げ、今後年次的に拡充し市内全体で実施していく。</p>

## 3. 事業費

①令和2年度 (決算)	②令和3年度 (予算)	③令和3年度 (決算)	④令和4年度 (予算)
44,393 千円	63,070 千円	57,176 千円	64,813 千円
大きな差 がある	項目 理由	①と② 学びの土台作り推進事業を新規に実施したため。	

## 4. 取組の成果(効果)目標

成果(効果)目標	(参考) 成果の指標
<p>&lt;学力向上支援事業&gt; ◇児童生徒の基礎基本の定着、知識などを活用・表現する力の向上</p> <p>&lt;読書活動事業&gt; ◇児童生徒の読書習慣の定着</p>	<p>&lt;学力向上支援事業&gt; ◇中学生チャレンジテスト正答率の対府比 ◇放課後学習支援事業参加児童のテスト正答率</p> <p>&lt;読書活動事業&gt; ◇学校図書館における児童生徒への図書貸出冊数</p>

## 5. 令和3年度の実施内容

<p>&lt;学力向上支援事業&gt; ◇学びの土台作り推進事業(『コグトレ』(認知機能トレーニング法))の実施 学びの土台となる認知機能を充実させるため、『コグトレ』を9校園でモデル実施した。</p> <p>◇放課後学習支援事業(まなびサポート)の実施 民間委託により全小中学校に指導員を派遣し、放課後に個々の児童の課題に応じた学習支援を行った。</p> <p>◇学習支援員の派遣 コロナ禍による臨時休業等の影響を踏まえ、学力保障の観点から全小中学校に派遣した。</p> <p>◇市学力調査の実施</p> <p>◇授業改善アドバイザー(退職教員・大学教授等)の派遣 小中学校26校に授業改善アドバイザーを派遣し、日々の授業または授業研究会の場で指導助言をした。</p> <p>◇パッケージ研修(指導主事による校内研修支援)の実施 小学校5校で実施。指導主事が各担当校を訪問し、学力向上に向けた助言を行った。</p> <p>&lt;読書活動事業&gt; ◇学校司書(図書館の書物の整理・選定、子どもたちの調べ学習の助言、新聞などの資料の提供等、司書教諭の補佐を行う職員)の派遣 学校司書を、小学校には週2日(1日6時間)、中学校には週1日(1日6時間)派遣した。</p>
---



## 6. 評価

### <学力向上支援事業>

◇チャレンジテスト対府比（正答率：府を1とする）

1年生

令和3年度			令和2年度		
国語	数学	英語	国語	数学	英語
0.90	0.89	0.88	0.90	0.85	0.88

2年生

令和3年度						令和2年度					
国語	数学	英語	社会	理科A	理科B	国語	数学	英語	社会A	社会B	理科
0.87	0.86	0.81	0.90	0.91	0.91	0.90	0.85	0.84	0.86	0.98	0.84

数学や理科については改善傾向が認められるものの、正答率は全ての教科にわたって依然として低い状況にあり、大きな課題がある。同一集団（令和2年度1年生と令和3年度2年生）で比較しても、正答率が下降傾向にあり、学力の定着に課題がある。

◇放課後学習支援事業（開始時と中間時、中間時と終了時の正答率が向上した割合）

※令和2年度と令和3年度とでは、事業を委託した業者が異なるため、検証の回数が異なる。

令和3年度			令和2年度					
開始時から終了時			開始時から中間時			中間時から終了時		
3年生	4年生	5年生	3年生	4年生	5年生	3年生	4年生	5年生
60.0%	34.0%	14.0%	62.9%	62.7%	58.2%	63.5%	57.6%	56.1%

令和3年度については、当該学年のテキストを使用して学習を進めたものの、学習内容の定着状況に合わせて学年をさかのぼった学習に取り組む児童が多くいたため、当該学年の単元についての対策が十分にできず、正答率があまり向上しない結果となっている。

今後、学校の進捗とあわせながら当該学年の学習を進めることや、下学年の復習を中心とした家庭学習もあわせて実施することも必要である。

◇学びの土台づくり推進事業（コグトレ）

実施校園において、認知機能（記憶・言語位階・注意・知覚・推論、判断等）の充実が認められた。特に低学年において、伸びが顕著に認められた。

認知機能が充実にすることにより、園や教室における幼児児童生徒の行動に好影響を与えた事例もある。事例としては、「静かに話をきけるようになった」「遊びのルールを守れるようになった」「板書をノートに写す・字形を捉えることが容易にできるようになった」等があげられる。

今後、プログラムや実施回数などを見直ししながら、子どもたちの自己有用感や自己効力感にもアプローチしていくことも必要である。

### <読書活動事業>

◇学校図書館における児童生徒の図書貸出冊数

令和3年度		令和2年度	
小学校	中学校	小学校	中学校
260,609冊（27.9冊/人）	9,249冊（1.9冊/人）	235,393冊（23.3冊/人）	9,823冊（2.0冊/人）

小学校での貸出冊数が増加した。各校が感染予防対策を行いながら学校図書館を開館するようになったことが影響している。一方で、課題となっていた中学校については、貸出冊数が減少し、1人あたりの冊数もわずかに減少した。学校図書館の活用の促進をさらに進める必要がある。

### 総括評価

□：目標を上回る □：目標通り ■：目標を下回る □：その他

それぞれの事業の効果検証からは、事業の取組の成果が認められる数値も確認できるが、全体として大きな課題が残っており、引き続き取組を充実させる必要がある。

## 7. 今後の課題・方向性

### 方向性

■拡充 □現状のまま継続 □改善して継続 □縮小 □休止・廃止・終了

### <学力向上支援事業>

いずれの事業も継続して実施する。特に、学びの土台づくり推進事業については、実施校園を17校園に拡充し、今後の全校展開に向け、精力的に取組を進めていく。

### <読書活動事業>

学校司書を継続して全小中学校に派遣する。令和3年度までは中学校は週1回のみの派遣だったが、令和4年度より週2回の派遣に拡充する。

## 令和 4 年度 点検・評価シート

項目 No.	2	
事業名	特別支援教育の充実（「あゆみファイル」の活用）	所属名 学校教育部人権教育課

### 1. 教育重点施策での位置付け

基本方針	2 児童・生徒の「知」の育成
重点項目	（3）特別支援教育の充実

### 2. 事業の目的・概要

目的
障がいのある子どもたちの自立や社会参加に必要な力を培うため、就学前から就労までを見通した指導・支援を実施し、生活や学習上の困難の改善及び克服に向けた適切な指導及び必要な支援を行う。
概要
◇「あゆみファイル」の作成・活用の促進及び支援相談の充実 ◇授業のユニバーサルデザイン化の推進及び指導・支援方法の充実 ◇就園・就学支援のさらなる充実 ◇介助員及び特別支援教育支援員の配置、学生支援員の派遣 ※「あゆみファイル」…岸和田市における個別の教育支援計画。支援が必要な幼児児童生徒について、保護者の同意のもと作成。 介助員…支援学級在籍の児童生徒に対して支援する職員 特別支援教育支援員…通常学級在籍の児童生徒に対して支援する職員 特別支援教育学生支援員…支援を必要とする児童生徒に対して教育活動の補助を行う

### 3. 事業費

①令和 2 年度 （決算）	②令和 3 年度 （予算）	③令和 3 年度 （決算）	④令和 4 年度 （予算）
91,904 千円	114,732 千円	96,867 千円	141,386 千円
大きな差 がある	項目 理由	③と④ 特別支援教育支援員 9 名増員による	

### 4. 取組の成果（効果）目標

成果（効果）目標	（参考）成果の指標
◇「あゆみファイル」を作成することにより、幼児児童生徒への一貫した支援をめざす 支援相談等を実施し、適切な支援に生かす 教職員対象研修を実施し、資質向上を図る ◇介助員・特別支援教育支援員を配置することにより、きめ細やかな支援を行う 特別支援教育学生支援員を配置することにより、支援をさらに充実させる	◇「あゆみファイル」作成数 支援相談実施件数 教職員対象研修実施回数 ◇介助員及び特別支援教育支援員配置数 特別支援教育学生支援員派遣校数

## 5. 令和3年度の実施内容

- ◇「あゆみファイル」の活用
  - ・小中学校で合計2,026人分を作成した（R2…1,856人）。
  - ・子育て支援地域協議会障害児療育部会と協働し、内容の改訂について検討を行った。
- ◇支援相談等について
  - ・府の新・子育て支援交付金を活用し、小中学校における支援相談等を266件（R2…270件）、幼稚園の発達相談及び訪問支援を349件（R2…244件）実施した。
  - ・専門家（学識経験者）による学校支援及び個別相談を、25校に対し37回（R2…29校50回）実施した。
  - ・支援相談に関する保護者向け案内プリントを作成し、学校園へ周知するとともに、ウェブページに掲載した。
- ◇授業のユニバーサルデザイン化の推進及び指導・支援方法の充実
  - ・人権教育課が作成した教職員向けリーフレットを用いて、4月校長会や教頭会、特別支援教育コーディネーター連絡会において周知した。
- ◇就園・就学支援のさらなる充実
  - ・就学支援委員会を3回（対象310人）、就園支援委員会を1回（対象54人）実施した。
- ◇介助員及び特別支援教育支援員等の配置
  - ・介助員を4校に4人、特別支援教育支援員を34校に44人配置するとともに、学生支援員を20校園に35人派遣した。
- ◇研修会等の実施
  - ・市の福祉部局と協働で、特別支援教育研修を1回実施した。
  - ・特別支援教育コーディネーター連絡会を2回実施した。うち1回は、市障害児療育部会との共催。
  - ・支援学級在籍生徒の評価や進路指導に関する校長対象研修を1回実施した。

## 6. 評価

- ◇「あゆみファイル」の活用について
  - ・就学前機関や支援学校等と連携し、配慮の必要な子どもへの一貫した支援に活用することができた。
  - ・様式の簡素化を図るとともに、医療的ケアや放課後デイ等のサービス利用状況等を記載できるようにするなどの改訂を行い、より詳細な情報を記載できるようにした。
- ◇支援相談等の実施について
  - ・学識経験者、発達相談員、支援学校教員、指導主事等が支援相談や訪問支援を行い、幼児・児童・生徒の実態把握と支援方法の助言を行い、指導力の向上を図ることができた。
- ◇授業のユニバーサルデザイン化の推進及び指導・支援方法の充実について
  - ・教職員向けリーフレットで周知を図ることにより、実際の授業での活用を促すことができた。
- ◇就園・就学支援のさらなる充実について
  - ・就学・就園委員会に関する保護者向けチラシを作成し、ウェブページに掲載したり、関係課に提供したりして広く周知を図り、早期からの支援の実施に資することができた。
- ◇介助員及び特別支援教育支援員等の配置について
  - ・特別支援教育支援員の配置を増員したことにより、よりきめ細やかな支援を行うことができた。また、学生支援員の派遣により、幼児・児童・生徒へのサポートを充実させることができた。
- ◇研修会等の実施について
  - ・各種研修会や連絡会を通じて、教職員の資質向上を図ることができた。

### 総括評価

□:目標を上回る ■:目標通り ○:目標を下回る △:その他

「あゆみファイル」の活用や就学・就園支援の充実を図ることができた。

## 7. 今後の課題・方向性

### 方向性

□拡充 ■現状のまま継続 □改善して継続 □縮小 □休止・廃止・終了

- ◇支援学級在籍児童生徒が増加する中、支援学級における指導の充実をさらに図る必要がある。
- ◇支援相談の実施により、支援の充実を図るとともに、学校園の組織体制づくりを推進する。
- ◇就園・就学支援のさらなる充実を図る。
- ◇特別支援教育支援員の増員を図るとともに、公認心理師等の専門的な資格要件を所有している特別支援教育支援員の配置をさらに進める。
- ◇支援学校におけるセンター的機能をさらに活用する。

# 令和4年度 点検・評価シート

項目No.	3		
事業名	専門教育の充実（産業教育の充実）	所属名	教育総務部 産業高校学務課

## 1. 教育重点施策での位置付け

基本方針	2 児童・生徒の「知」の育成
重点項目	(5) 専門教育の充実

## 2. 事業の目的・概要

目的
岸和田市教育重点施策の「専門教育の充実」に沿って学校改革を進め、高校教育3年間で即戦力となる人材育成のみならず、大学等の高等教育機関への進学により時代の進展・社会の変化に対応できる産業界の将来を担うことができる地域に有為な産業人の育成を目的とする。
概要
岸和田市産業教育審議会答申に挙げられる、(1) 地域社会に貢献する人材を今後も排出するために、学校が育成する生徒像を具体的に示すこと(2) 人材育成に必要な基礎学力、専門教育の内容をわかりやすく示し、課外活動を含めた生徒の学校生活全般について積極的に情報発信すること(3) 地域社会や企業、大学および専門学校等との関係を一層充実させ、連携を強化すること(4) 教職員の資質能力を高める校内組織および体制の強化を図ること、以上のような視点を踏まえて改善・充実することで、より一層岸和田市立産業高等学校が、本市にとって、なくてはならない学校として持続可能な学校運営をめざしたい。

## 3. 事業費

①令和2年度（決算）	②令和3年度（予算）	③令和3年度（決算）	④令和4年度（予算）
40,597 千円	44,937 千円	41,264 千円	47,106 千円
大きな差がある	項目理由		

## 4. 取組の成果（効果）目標

成果（効果）目標	（参考）成果の指標
◇就職・進学生徒の希望実現 ◇初級資格の確実な取得と目標検定資格取得 ◇国際性の涵養（国際交流派遣） ◇高大連携推進 ◇産業高校（専門教育）実績の周知	◇希望者の就職内定・進学率 ◇資格取得者数・率、全商1級3種目以上合格者 ◇国際交流派遣人数 ◇新規連携大学 ◇受験者数

## 5. 令和3年度取組内容

<p>《全日制》</p> <p>◇進路指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進路説明会（生徒、保護者向け）、分野別体験学習、職業理解型ガイダンス、進路体験学習、職業適性検査</li> <li>・基礎力診断テスト（1、2年）、実力診断テスト（全学年）の実施</li> <li>・教員による企業訪問、面接指導、3年生からの講話（1、2年対象）、適性検査（SPI2）、応募前職場見学等の実施</li> <li>・個人面談を軸に、一人ひとりの興味適性に応じた志望大学・短期大学の合格に向けた指導</li> <li>・多様な入試制度に対応した受験指導、進学講習、和歌山大学見学会（中止）、志望理由書書き方講座、面接・集団討論練習</li> <li>・将来を見据えた専門学校選びができるよう、専門学校希望者説明会（外部講師）等指導を行った。</li> </ul> <p>◇専門教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標をもった意欲的な学習を通じて知識と技術の定着を図り、検定試験において初級資格の確実な取得と個々に応じた目標資格の取得に向け補習を実施した。</li> <li>・CADの学習、産業教育フェアへの出展など情報科とデザインシステム科の学科間交流に取り組んだ。</li> <li>・コンペティション、コンクール等へ積極的に参加した。</li> </ul> <p>◇国際交流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国漢江メディア高校へ派遣、サウスサンフランシスコ市へ派遣の年であったが、ともに中止。</li> <li>・ALTやCALL教室を全クラスで展開、全商英検受験者に対し補講を行うと共に英語演習を実施した。</li> </ul> <p>◇産業高校（専門教育）実績のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験入学3日間（434名）、中学生を文化祭に招待…中止（規模縮小につき保護者1名のみ招待）</li> <li>・中学校訪問（46校訪問、21校郵送）</li> <li>・学校説明会（全体説明）11月…中学生132名、保護者70名</li> <li>・オープンスクール、個別相談会 12月…中学生128名、保護者51名 1月…中学生31名、保護者23名</li> <li>・市役所での学校紹介パネルの展示を行った。</li> </ul> <p>◇新規連携大学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業界で活躍できる人材育成のため、これまでの連携接続に加え、新設校・新設学科との連携も視野に入れ調査等を行った。</li> </ul> <p>《定時制》</p> <p>◇進路指導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームルームで生徒のキャリアに対する意識を高めた。・進路対策講座（履歴書作成・面接練習・作文などの指導）を実施した。</li> <li>・進路説明会、職業別ガイダンス、大学・専門学校の見学や体験、着こなし講座などの行事を実施した。</li> <li>・応募前職場見学を実施した。</li> </ul> <p>◇基礎学力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年生全員に0時間目基礎学力講座（25分間）</li> </ul> <p>◇資格検定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後に簿記実務検定、ワープロ実務検定、英語検定補習</li> </ul> <p>◇広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1月に学校説明会（授業体験、学校見学）を実施した。</li> <li>・11月に中学校訪問を実施した。</li> </ul>
--



6. 評価

◇令和3年度卒業生進路状況										
	全日制					定時制				
	R 3		R 2		前年比	R 3		R 2		前年比
就 職	62	22.9%	80	29.4%	77.5%	5	25.0%	5	29.4%	100.0%
進 学	206	76.0%	187	68.8%	110.2%	12	60.0%	6	35.3%	200.0%
その他	3	1.1%	5	1.8%	60.0%	3	15.0%	6	35.3%	50.0%
計	271	100%	272	100%		20	100%	17	100%	
◇各種検定合格者数										
※（財）全国商業高等学校協会主催 簿記検定・ビジネス文書検定・情報処理検定 取得人数										
検定種別	級	R 3				R 2				取得率
		商業科	情報科	合計	取得率	商業科	情報科	合計	取得率	
簿記	1級	63	6	69	9.6%	57	7	64	9.0%	
	2級	157	104	261	36.3%	180	105	285	40.1%	
	3級	365	213	578	80.3%	405	211	616	86.8%	
ビジネス 文書	1級	16	30	46	6.4%	8	17	25	3.5%	
	2級	156	163	319	44.3%	148	169	317	44.6%	
	3級	429	0	429	59.6%	440	0	440	62.0%	
情報処理 (ビジネス情報)	1級	4	40	44	6.1%	7	40	47	6.6%	
	2級	153	198	351	48.8%	185	198	383	53.9%	
	3級	443	0	443	61.5%	462	0	462	65.1%	
情報処理 (プログラミング)	1級	0	11	11	1.5%	1	15	16	2.3%	
	2級	0	116	116	16.1%	0	127	127	17.9%	
※全商1級多種目合格者…26名（6種目0名、5種目3名、4種目8名、3種目15名） 【前年度】…11名（6種目1名、5種目2名、4種目3名、3種目5名）										
※1Tパスポート試験合格者13名 【前年度】20名										
※デザインシステム科検定合格者										
▷レタリング検定（2級）3名（3級）35名 【前年度】（2級）2名（3級）32名										
▷色彩検定（2級）12名（3級）34名 【前年度】（2級）2名（3級）15名										
▷パソコン利用技術（1級）0名（2級）4名（3級）33名 【前年度】（1級）0名（2級）6名（3級）36名										
▷初級CAD（建築系）5名 【前年度】1名										
▷基礎製図36名 【前年度】28名										
▷トレース検定（2級）4名（3級）9名 【前年度】（2級）1名（3級）13名										
▷グラフィックデザイン検定（2級）0名（3級）8名 【前年度】（2級）3名（3級）20名										
◇学校就職については、一次応募で81.5%、二次応募で98.3%の内定率を達成できた。進学については、国公立大学に4名の合格者を出すことができた。又、公務員に1名が採用された。										
◇英検合格者										
第1回：（1級）2名（2級）8名（3級）30名 第2回：（1級）0名（2級）3名（3級）4名										
【前年度】第1回：（1級）0名（2級）1名（3級）12名 第2回：（1級）1名<定>（2級）3名<定>（3級）15名										
◇入学者選抜競争率										
学科	定数	R 4		R 3		R 2		競争率		
		志願者	競争率	志願者	競争率	志願者	競争率			
商業科	160	103	1.08%	80	0.94%	110	1.04%			
情報科	80	157		145		139				
デザインシステム科	40	67	1.68%	47	1.18%	64	1.60%			
商業科（定）	40	13	0.33%	18	0.45%	19	0.48%			
《定時制》										
◇基礎学力講座を中心とした学習指導、商業科の特色を活かした検定資格指導、系統立てた進路指導、きめ細やかな生徒指導の効果が現れてきた。										
◇生徒対象の学校教育自己診断における肯定率でも、進路指導に関する3項目平均で、87.3%（前年より11.4%アップ）となった。										
「学校は、ホームルームや面談などで将来の進路や生き方について考える機会を提供している」85.7%										
「学校は、進路についての情報をよく知らせてくれる」88.1%										
「学校は、進路実現（就職・進学対策）を積極的に行っている」88.16%										
総括評価										
□：目標を上回る ■：目標通り ○：目標を下回る □：その他										
全商1級多種目合格者が、前年度を上回る合格者数であった。										

7. 今後の課題・方向性

方向性	■拡充 □現状のまま継続 □改善して継続 □縮小 □休止・廃止・終了
◇全日制については、児童・生徒が減少傾向にある中、生徒の確保に向けて、広報エリア、手法の見直しも含め広報活動を充実させる必要がある。また、令和4年度から、特に商業科において選択科目を導入し「マーケティング分野」の充実を図る。	
◇定時制については、今後とも進路指導を一層充実させていくとともに、広報活動も充実させていく必要がある。また、令和4年度から、充実させた選択科目のゴールをわかりやすく示した「学びのルール」（系列）をスタートさせ、定時制の更なる魅力向上を図る。	

## 令和4年度 点検・評価シート

項目No.	4	
事業名	人権教育の充実（研修・啓発の充実）	所属名 学校教育部 人権教育課

### 1. 教育重点施策での位置付け

基本方針	2 児童・生徒の「徳」の育成
重点項目	（1）人権教育の充実

### 2. 事業の目的・概要

目的
同和問題をはじめ、在日外国人や障がい者等に関わる様々な人権問題について、人権尊重の教育を効果的に実施し、幼児・児童・生徒の人権に関する知的理解と人権感覚の向上を図るとともに、教職員の人権に関する資質のさらなる向上を図る。
概要
◇自尊感情を培い、人権感覚を育む集団づくりの推進 ◇人権問題の解決にむけた学習の充実 ◇日本語指導の充実 ◇人権教育啓発冊子等の作成と啓発行事の充実 ◇教職員研修の充実

### 3. 事業費

①令和2年度（決算）	②令和3年度（予算）	③令和3年度（決算）	④令和4年度（予算）
6,966 千円	8,673 千円	6,161 千円	8,857 千円
大きな差がある	項目		
	理由		

### 4. 取組の成果（効果）目標

成果（効果）目標	（参考）成果の指標
◇人権教育研修において、参加者が内容を十分理解し、子どもへの指導に資するため、研修の理解度や満足度の肯定的な回答の割合を把握する。	◇人権教育研修における参加者アンケートで、理解度や満足度に関する肯定的な回答割合…80%以上

## 5. 令和3年度の実施内容

### 【担当者会・研修総合計…8回】

- ◇人権教育担当者会（校園内における人権教育の推進等）…2回（約120人）
- ◇人権教育研修①～③（性的マイノリティ、新型コロナウイルス感染症、仲間づくり）…3回（約170人）
- ◇児童虐待防止担当者会（虐待対応のポイント）…1回（約60人）
- ◇児童虐待防止事例研修（事例を基にした対応ポイント）…1回（42人）
- ◇初任者人権教育研修（人権の基礎的理解）…1回（39人）

### 【啓発等】

- ◇人権を守る作品展（ポスター…301点、標語…316点、入場者…1,158人）
- ◇人権週間記念品（クリアファイル）の作成・配布（全児童・生徒・幼小中高の教職員に配布）
- ◇いじめ防止啓発ポスター・標語展
- ◇「ストップ！ いじめ」啓発カード作成・配布（全児童・生徒・幼小中高の全教職員に配布・活用）
- ◇人権作品集「なかま」の作成・配布（全児童・生徒・幼小中高の全教職員に配布・活用）
- ◇男女共生教育「自分らしさを大切に」啓発リーフレットの作成・配布  
（小学校5年生、中学校2年生、産業高等学校1年生及び教職員に配布・活用）
- ◇子どもへの良好な関わり方と自尊感情の育成に関する教員向けリーフレットの作成・配布

### 【その他】

- ◇学習者用端末を用いて、日本語指導が必要な児童生徒による交流を実施（3回）

## 6. 評価

- ◇人権教育研修①～③について、研修理解度と満足度の肯定的回答の平均が、約95%となった。参加者からは、「一人ひとりの違いが強みになるような仲間づくりが大切だと分かった」「性に関しても、子どもの多様性を理解し受け止める必要があると感じた」などの感想があった。
- ◇教員による子どもへの良好な関わり方と、自尊感情育成のためのリーフレットを作成。校長会や人権教育担当者会で周知するとともに、全校園へデータ配信し、教員の指導力向上に資することができた。
- ◇児童虐待防止については、市役所虐待対応担当者による事例をもとにした研修を実施した。虐待対応における留意点の紹介や、事例をもとにアセスメントの要点を周知するなど、実践的な内容とすることができた。参加者からは、「講義だけでなく、日常にあるような事例にもとづいて他の教員と交流できたのが良かった」などの感想があった。また、児童虐待防止担当者会では、ヤングケアラーに関するリーフレットを作成・配布し、その周知と理解啓発を進めた。
- ◇啓発冊子の作成や配布により、子どもたちの人権意識の高揚を図ることができた。
- ◇「人権を守る作品展」では、子どもたちの作成したポスターや標語を掲示し、多くの市民が訪れ、啓発を促すことができた。
- ◇男女共生教育に関するリーフレットを大幅に改訂。リーフレットの指導略案も配布し、より活用しやすい内容とした。
- ◇日本語指導が必要な児童生徒を対象に、同一言語の子どもたちをタブレット端末で繋ぎ、交流を図ることができた。

### 総括評価

□：目標を上回る ■：目標通り ○：目標を下回る □：その他

実施した研修では、理解度に関する肯定的回答数が多かった。

## 7. 今後の課題・方向性

### 方向性

□拡充 ■現状のまま継続 □改善して継続 □縮小 □休止・廃止・終了

- ◇今後も、時宜に応じたテーマをもとにした担当者会・研修会を企画し、その内容を各学校園内で伝達したり、人権の視点を取り入れた授業実践を推進したりすることにより、教職員の指導力向上を図る。
- ◇人権啓発冊子の作成・配布や作品展の実施を通じて、子どもたちの人権に関する知的理解と人権感覚を育成する。
- ◇日本語指導が必要な児童生徒が増加する中、学習者用端末を効果的に活用するなどして、個に応じた丁寧な指導をさらに推進する。
- ◇児童虐待を早期に発見・対応する資質を高めるとともに、学校園における組織的対応を推進する。
- ◇ヤングケアラーの概念について児童・生徒や保護者等への周知を進め、早期発見と相談体制の充実を図る。

## 令和 4 年度 点検・評価シート

項目 No.	5	
事業名	生徒指導の充実（生徒指導体制・教育相談体制の充実）	所属名 学校教育部 学校教育課

### 1. 教育重点施策での位置付け

基本方針	3 児童・生徒の「徳」の育成
重点項目	（3）生徒指導の充実

### 2. 事業の目的・概要

目的
児童生徒一人ひとりが自他を尊重し、社会の一員として成長できるよう、豊かな心の育成を図ることを目的とする。
概要
いじめ防止及び教育相談機能を充実させ、すべての子どもたちが安全・安心に学校生活を送ることができる学校組織体制を構築する。各種専門家（SC：スクールカウンセラー・SSW：スクールソーシャルワーカー・SL：スクールリーダー）や各支援員（警察 0B・教員 0B・地域の方々等）を配置し、子どもや家庭の抱える課題を多角的に分析し、かつ迅速に対処することで、いじめ・不登校・虐待・非行の未然防止や早期対応を図る。また、子どもたちの自尊感情を育てる取組を継続的に実施し、全ての子どもたちがよりよい学校生活を送ることができる環境づくりを行う。

### 3. 事業費

①令和 2 年度 （決算）	②令和 3 年度 （予算）	③令和 3 年度 （決算）	④令和 4 年度 （予算）
19,919 千円	20,529 千円	19,436 千円	29,568 千円
大きな差 がある	項目	③と④	
	理由	SC、SSW の配置の拡充	

### 4. 取組の成果（効果）目標

成果（効果）目標	（参考）成果の指標
◇いじめ、不登校、暴力行為など生徒指導上の課題の未然防止とともに、不登校・暴力行為の発生件数減少 ◇いじめの積極的認知と適切な組織対応	◇岸和田市小中学校における以下の数値 ・不登校児童生徒数 ・暴力行為件数 ・いじめ認知件数及び解消率

### 5. 令和 3 年度の取組内容

<p>◇SC をのべ 18 名（府から各小中学校へ 2520 時間。市から各小中学校に 390 時間、教育相談室に 1222 時間）配置した。</p> <p>◇SSW を 6 名配置（年間 383 回 2298 時間）し、ケース会議への参加し、福祉的視点から児童生徒保護者へ支援を行った。</p> <p>◇SL 相談会を月に 1 回実施（年間 34 時間の派遣、29 件の相談）し、学校への法的支援を行った。</p> <p>◇生徒指導支援員（警察 0B）を 2 名配置し、生徒指導上課題を抱えた生徒や保護者に対して、面接など支援を行った。</p> <p>◇子ども支援員（教員 0B・地域の方々）として 12 名配置、集団適応が難しい子どもへの個別支援を行った。</p> <p>◇教育相談室や学校教育課において保護者等からの電話相談・来室相談を広く受け付け支援にあたった。</p>
---



## 6. 評価

◇岸和田市小中学校における不登校・暴力行為等の数（いずれも各年度末時点）							
令和3年度				令和2年度			
不登校 児童生徒数	暴力行為 件数	いじめ 認知	いじめ 解消率	不登校 児童生徒数	暴力行為 件数	いじめ 認知	いじめ 解消率
573人 小:224人 中:349人	396件 小:195件 中:201件	496件 小:334件 中:162件	小:82.0% 中:80.0%	431人 小:136人 中:295人	381件 小:112件 中:269件	627件 小:381件 中:246件	小81.8% 中80.8%

（不登校について）  
学校と専門家が連携し、不登校児童生徒や保護者に対して、面接など学校復帰に向けての援助を行った。不登校気味の児童生徒が登校できるようになったり、別室登校ができるようになったりしたケースも多かったが、不登校児童生徒数の減少には至らなかった。

（暴力行為について）  
暴力行為が昨年度より増加。校内の生徒指導体制の構築を行うとともに、保護者連携を中心に取り組んだが、減少には至らなかった。

（いじめ認知について）  
小さな兆候を見逃さず、積極的にいじめ認知を行っている。早い段階から組織で対応にあたり、いじめの深刻化・複雑化を防いでいる。引き続き積極的にいじめの認知を行い、解消率を高めていく。

◇SC・SSWの配置により、児童生徒の心のケアや保護者等の悩みの相談、教職員への助言・援助等を行うとともに、学校教育相談体制の充実や諸課題の未然防止につなげることができた。

◇SL相談会を実施することで、法的な視点で学校が相談でき、また学校の対応策等を示していただくことで、事案の深刻化を防ぐことができたケースもあった。

◇子ども支援員を配置することで、集団適応が難しい子どもへの個別支援や生徒指導に関する補助を行えた。

◇相談室の相談件数は1,441件。相談窓口の周知や各校と専門家の連携で教育相談室へつなぐことができた。

総括評価	□:目標を上回る □:目標通り ■:目標を下回る □:その他
	いじめ認知件数・解消率から、いじめに対する意識の高まりは認められるが、不登校・暴力行為に改善は見られなかった。

## 7. 今後の課題・方向性

方向性	■拡充 □現状のまま継続 □改善して継続 □縮小 □休止・廃止・終了
<p>◇岸和田市学校支援チームの連携をより強固なものにし、児童・生徒・保護者・学校への支援体制を充実させていく。</p> <p>◇SC、SSW、SL、子ども支援員、生徒指導支援員（警察OB）等の各種専門家の適切な配置を行う。重要度の高い事案については、多職種連携をすすめ多角的に分析し、事態の深刻化を回避する。特に令和4年度は、小中学校にSC・SSWの配置時間の拡大など、専門家の拡充を図る。</p> <p>◇各種専門家には、事案対応だけでなく、未然防止の視点で学校支援を図ってもらう。（会議体への参加、スクリーニング、気になる子どもの行動観察・職員へのコンサルテーション等）</p> <p>◇各校には情報共有や対応方針等を決定する校内組織の構築、学校スタンダードの作成、スクリーニングの実施、自己肯定感や自己有用感にアプローチする取組を徹底させる。</p> <p>◇市教委として毎月、不登校調査や問題行動調査を行い、各学校の状況を的確に把握するとともに、課題のある学校には、直接学校訪問を行い、迅速且つ適切な支援を講じる。</p> <p>◇生徒指導担当者の連絡会や学校訪問を通じて、学校園が抱える生徒指導上の課題について情報収集し、学校園・児童生徒への支援の強化を図る。</p> <p>◇不登校やいじめ問題など、岸和田市の現状に即した研修会の内容について、外部講師を招聘したり、具体的事例を基に構成したりするなど、教職員の対応力や実践力などのスキルアップを図る。</p>	

## 令和４年度 点検・評価シート

項目No.	6		
事業名	学校給食、食育の充実（学校給食運営の充実）	所属名	教育総務部 学校給食課

### 1. 教育重点施策での位置付け

基本方針	4 児童・生徒の「体」の育成
重点項目	(1) 学校給食、食育の充実

### 2. 事業の目的・概要

目的
◇これまでの学校給食の良さを生かしながら、学校給食調理業務の内「調理及び洗浄業務等」を民間委託することにより、効率的・効果的な運営を行い、学校給食環境全般の向上を図る。
概要
◇委託内容は、食材料の検収及び管理、調理、食器具等の洗浄、施設設備の清掃、残菜及びごみの処理等とする。（献立の作成、食材料の選品や購入は市教委及び学校が行う。）
◇委託契約期間は、３年間とする。（その間、各年の委託料は原則、同一の額となる。現在、多くの学校では、児童が減少傾向にある中で、５年契約とすれば、当初契約年度児童数と最終年度児童数の差が大きくなれば、配置基準に差が生じ、結果的に委託料を多く支払う可能性がある。一方、１年契約とすれば、事業者の初期投資（調理室で使う消耗品や人員を募集するための広告料）の部分が委託料に反映され、その額が高くなることも予想される。それらのバランスを考慮して３年契約としている。）
◇委託の推進については、退職等に伴い給食調理員数が定数を下回る場合に検討し、委託校の決定及び委託業者の選定を行う。
◇学校給食における食育として、給食カレンダーや一口メモといった児童・生徒向けの指導資料を作成し、献立や食材、配膳など食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけてもらおうと情報発信に努めている。また献立では、季節の行事食や郷土料理、教科とのコラボレーションなど、食への関心を高められるよう工夫している。

### 3. 事業費

①令和２年度 （決算）	②令和３年度 （予算）	③令和３年度 （決算）	④令和４年度 （予算）
228,801 千円	222,831 千円	222,831 千円	245,128 千円
大きな差 がある	項目 理由	②・③と④ 令和４年度より八木北小で業務委託を開始したため。	

### 4. 取組の成果（効果）目標

成果（効果）目標	（参考）成果の指標
◇市内小学校 24 校中 11 校の委託継続 （東葛城、八木、旭、浜、城東、東光、城北、光明、春木、八木南、山直北 各小学校）	◇小学校 11 校で調理業務の民間委託を実施
◇学校給食における効率的・効果的な運営を行う	◇民間委託でない場合（仮定）と民間委託した場合（実際）の市費負担経費の比較
◇学校給食の安定的な運営	◇民間委託事業者の責による給食が提供されなかった日数

## 5. 令和3年度の実施内容

- ◇小学校 11 校で給食調理業務等を民間委託：（対象児童数） 4,660 名  
（城北小 426 名、光明小 716 名、東葛城小 69 名、東光小 526 名、城東小 212 名、浜小 177 名、八木小 458 名、春木小 410 名、旭小 501 名、八木南小 474 名、山直北小 691 名）
- ◇委託業者が作成する学校給食日常点検票や調理業務完了確認書等を学校（毎日）及び教育委員会（月 1 回及び必要な都度）が点検を行い、業務履行状況の確認を行ったところ、滞りなく給食提供がなされた（委託業者の責により給食が提供されなかった日数 R3 年度：0 回）。
- ◇委託契約期間を終える 2 校（浜小、城東小）と新たに加えた 1 校（八木北小）の委託業者選定を下記スケジュールで実施した。
  - ・令和3年9月 定例市議会において補正予算（債務負担行為：3校3年間限度額 162,786 千円）を可決。
  - ・令和3年10月 選定方式は公募型プロポーザル方式。提案実施要領、評価基準等を決定し、下旬に公募。（ホームページに掲載）
  - ・令和4年2月 受託事業者と打合せ
  - ・令和4年3月 委託業者が変更する委託校給食室の施設・設備の引継ぎを行った。
  - ・令和4年4月 委託業務を開始

## 6. 評価

### 【取組後の効果】

- ◇令和3年度における民間委託実施に伴う経費節減効果額
  - ① 民間委託校について、直営のままであった場合に要する経費：279,040 千円
  - ② 民間委託に要する経費：222,831 千円
  - ③ 経費節減額（①－②）：56,209 千円

### 【点検結果】

- ◇民間委託を実施している 11 校については、本市が定めた「衛生管理マニュアル」に従って作業し、調理従事者に対しての健康診断や月 2 回検便の実施を義務づけるとともに、本市の「学校給食調理業務民間委託実務マニュアル」に従い、栄養教諭等が献立表や調理業務指示書等により受託業者の業務責任者に「調理の手順・使用する食材・衛生管理面での注意事項など」を指示することで、学校給食の質を低下させることなく安全・安心な学校給食が実施されている。加えて、経費節減、本市調理員に対する労務管理の軽減など、より効率的・効果的な運営が図られている。
- ◇3校の請負業者選定では、中規模校に新たな業者から応募があった。それぞれの提案内容（7つの性能項目：①学校給食についての基本的な考え方 ②学校給食における安全衛生管理体制 ③危機管理 ④学校給食における調理従事者の配置及び支援体制 ⑤委託業務開始に向けての準備 ⑥委託業務の円滑な遂行 ⑦調理従事者に対する研修計画）とプレゼンテーションを選定委員会において審査を行うとともに、見積価格による価格評価を加味し業者を選定、予算の範囲内で契約を締結し、4月の給食開始に向けての手続きを完了した。

### 総括評価

☐：目標を上回る ☒：目標通り ☐：目標を下回る ☐：その他

- ◇委託料の値上がりで節減効果は減少してきているが、民間事業者はフレキシブルな人員配置ができるなど、運営面で委託の効果は大きいと考える。

## 7. 今後の課題・方向性

### 方向性

☐拡充 ☐現状のまま継続 ☒改善して継続 ☐縮小 ☐休止・廃止・終了

- ◇給食調理業務の需要が高まり人手不足の状況にあり、なおかつ最低賃金の上昇による従事者全体の賃金が上昇するなど、民間委託に要する経費が以前より増加してきているが、直営に比べれば経費削減効果は得られるものとなっており、その委託化により得られた節減費用については、給食環境の向上に活用できるよう努める。
- ◇食事をとる際の姿勢やマナーなど含めた幅広い食育の向上に努める。
- ◇委員会の方針では、民間委託校へ栄養教諭（栄養職員）を配置することとしている。今後、委託校が増えていった場合、人数が限られる栄養教諭（栄養職員）について委託校への配置が困難となる。配置方法等について検討していく必要がある。

## 令和4年度 点検・評価シート

項目No.	7	
事業名	体力の向上（体力向上の取組の推進）	所属名 学校教育課 学校教育課

### 1. 教育重点施策での位置付け

基本方針	4 児童・生徒の「体」の育成
重点項目	(3) 体力の向上

### 2. 事業の目的・概要

目的
体育・保健体育の授業等を通して児童生徒の体力の向上を図る。
概要
本市児童生徒の体力向上に向けて、全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果を詳細に分析し、課題を解決するための取組を計画し実施する。全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果からは、種目によって改善傾向が伺えるものもあることから、今取り組んでいるものをより良いものに見直ししながら、体力の確かな向上につなげていきたい。令和3年度も、小中学校体育科実技講習会や体力向上支援委員会を引き続き実施し、スキップロープチャレンジの取組を推進しつつ、より効果的な取組の計画・実施に向けた協議を進めていく。

### 3. 事業費

①令和2年度 (決算)	②令和3年度 (予算)	③令和3年度 (決算)	④令和4年度 (予算)
2,680千円	20,164千円	3,454千円	21,336千円
大きな差 がある	項目	①と② ②と③ ③と④	
	理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により、水泳指導業務をはじめ、ほとんどの業務が実施できなかったため。	

### 4. 取組の成果（効果）目標

成果（効果）目標	（参考）成果の指標
◇児童生徒の体力の向上 ◇水練学校やスキップロープチャレンジ等への、児童生徒の積極的な参加	◇全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の対府比 ◇水練学校参加の児童数 ◇スキップロープチャレンジ参加数

### 5. 令和3年度の取組内容

◇体力向上支援委員会の実施 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果をもとに、岸和田市児童生徒の体力向上に関する課題について協議し、体力向上施策の検討を行った。例年に行っているスキップロープチャレンジのさらなる充実の方策についても協議した。
◇スキップロープチャレンジの実施 一年通じてエントリー期間とし、積極的な参加を促しながら実施した。
◇小中学校体育科実技講習会の実施 「ICTを活用した体育授業づくりのポイントについて」 講師：大阪体育大学体育学部 小林 博隆
◇全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実施
◇各種スポーツ大会の実施
◇水練学校（⇒新型コロナウイルス感染拡大により中止）
◇岸和田市水泳指導業務委託（⇒新型コロナウイルス感染拡大により中止）

## 6. 評価

◇全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の府平均との差（令和2年度は中止）

	令和3年度		令和元年度	
	男子	女子	男子	女子
小学校	+0.8	+0.1	±0	+0.5
中学校	+1.1	+0.3	-0.3	-2.5

（小学校）

男子については、体力合計点や複数の種目で、大阪府平均と同等あるいは上回る結果となった。特に、50m走や立ち幅跳びは、全国平均と同等あるいは上回る結果となり、体力向上に向けた取組の成果が認められた。女子については、体力合計点や複数の種目で、大阪府平均と同等の結果となった。50m走は、全国平均を上回る結果となり、体力向上に向けた取組の成果が認められたが、大阪府平均より低い種目（上体起こし【女】・長座体前屈【女】・ソフトボール投げ【男女】）もあり課題が残っている。

（中学校）

男子については、体力合計点や複数の種目で、大阪府平均と同等あるいは上回る結果となった。特に、反復横とび、立ち幅跳び、ハンドボール投げにおいては、全国平均と同等あるいは上回る結果となり、体力向上に向けた取組の成果が認められた。しかし、大阪府の平均より低い種目もあり課題が残る。女子については、体力合計点や複数の種目で、大阪府平均と同等の結果となった。特に反復横とびにおいては、全国平均を上回る結果となった。しかし、大阪府平均より低い種目（握力【女】・上体起こし【女】・長座体前屈【女】・20mシャトルラン【男女】・50m走【男女】）も多数あり課題が残っている。

◇スキップロープチャレンジ参加数

	令和3年度				令和2年度			
	1.2年	3.4年	5.6年	中学	1.2年	3.4年	5.6年	中学
大なわとび部門	8	11	10	0	6	4	11	44
クラス8の字とび	チーム	チーム	チーム	チーム	チーム	チーム	チーム	チーム
大なわとび部門	9	27	11	1	1	0	1	4
グループ8の字とび	チーム	チーム	チーム	チーム	チーム	チーム	チーム	チーム
短なわとび部門	245人	296人	151人	2人	278人	129人	108人	59人
前回し跳び								
短なわとび部門	220人	155人	211人	0人	184人	78人	88人	66人
後回し跳び								

コロナ禍の為、大なわとび部門は実施できない時期もあったが、結果としてグループ8の字とび、短なわとび部門のエントリー数は増加した。

総括評価	□：目標を上回る ■：目標通り □：目標を下回る □：その他
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、全体として改善傾向が見られた。スキップロープチャレンジについては、コロナ禍にもかかわらずエントリー数が維持、あるいは部門によって増加し、体力向上の積極的な取組が認められた。

## 7. 今後の課題・方向性

方向性	□拡充 □現状のまま継続 ■改善して継続 □縮小 □休止・廃止・終了
◇体力向上支援委員会を計画的に実施し、児童生徒の体力向上に向けた実効性のある取組を協議する。課題のある種目についても、委員で共有し課題解決に向け、協議・取組をしていく。	
◇スキップロープチャレンジ（縄跳び運動）を、令和4年度も年間の取組として実施する。参加者を増やすため、学校行事（長縄大会等）や体育の授業と関連させて取り組む方法を提案する。	
◇令和4年度も、小中学校体育科実技講習会（指導方法や指示等についての実技研修。市内全小中学校対象に1名以上の出席を依頼）を年2回実施し、教職員の意識や知識、指導力の向上を図る。	
◇各種スポーツ大会（岸和田市中学校総合体育大会・岸和田市中学校冬季スポーツ大会）を実施する。	
◇泳力の向上を目的とした水練学校を実施する。新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2年度以降実施できていないため、令和4年度は参加児童を200名に減らして実施するなど、コロナ禍においても実施できる体制を整え、市内小学校5・6年生を対象として実施する。	
◇幼・小・中の水泳指導の業務委託も、新型コロナウイルス感染拡大によって計画当初より実施できていないため、令和4年度は水練学校同様実施できる体制を整えながら実施する。	



## 令和 4 年度 点検・評価シート

項目 No.	8	
事業名	安心・安全で快適な学校園（トイレ等施設改修による環境改善）	所属名 教育総務部 学校管理課

### 1. 教育重点施策での位置付け

基本方針	5 学校園の環境づくり
重点項目	（2）安心・安全で快適な学校園

### 2. 事業の目的・概要

目的
◇学校のトイレの多くは老朽化しており、トイレも和式便器がそのまま使用されている。また、電灯が暗くて不衛生に感じる環境となっている。家庭や他の公共施設のトイレは洋式が一般的になっており、学校施設は、児童生徒が1日の大半を過ごす学習・生活の場であることから、小中学校においてトイレの洋式化に取り組み、児童生徒に望ましい環境を提供することを目的としている。
概要
◇トイレ環境を改善するため、和式大便器の洋式化及び全体的な改修を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・和式大便器の洋式化</li> <li>・給排水管の更新</li> <li>・節水型器具への更新</li> <li>・床の段差解消・乾式化</li> <li>・照明器具のLED化</li> </ul>

### 3. 事業費

①令和2年度 （決算）	②令和3年度 （予算）	③令和3年度 （決算）	④令和4年度 （予算）
340,477 千円	410,400 千円	357,563 千円	0 千円
大きな差 がある	項目 理由	③と④ 令和3年度で大規模改造事業としての「トイレの洋式化整備」を完了した。	

### 4. 取組の成果（効果）目標

成果（効果）目標	（参考）成果の指標
◇市立小学校全 24 校の洋式化等整備を完了。 ◇市立中学校全 11 校の洋式化等整備を完了。  ◆全体整備計画 令和元年度 市立小学校 4 校 洋式化完了 令和2年度 市立小学校 15 校 洋式化完了 令和3年度 市立小学校 5 校 洋式化完了 市立中学校 11 校 洋式化完了 整備事業終了 大便器洋式化率 全体 約 90%	◇市立小学校全 24 校の大便器洋式化率。 ◇市立中学校全 11 校の大便器洋式化率。

## 5. 令和3年度の実施内容

### ◇大規模改修事業「トイレの洋式化整備」

	建築費	設備費（衛生・電気）
岸城中学校	14,559,600 円	29,503,100 円
光陽中学校	3,923,700 円	9,609,600 円
野村中学校	14,801,600 円	22,320,100 円
桜台中学校	18,324,900 円	40,493,200 円
葛城中学校	10,087,000 円	21,278,400 円
土生中学校	8,858,300 円	17,113,800 円
久米田中学校	17,503,200 円	28,161,100 円
山直中学校	12,028,500 円	22,422,400 円
春木中学校	8,351,200 円	14,390,200 円
北中学校	12,343,100 円	20,710,800 円
山滝中学校	3,426,500 円	7,352,400 円
合計	124,207,600 円	233,355,100 円

総事業費 357,562,700 円

## 6. 評価

### ◇大規模改修事業の推移

年度	小学校		中学校		全体	
	和式	洋式	和式	洋式	和式	洋式
H26	52.4%	47.6%	64.6%	35.4%	57.1%	42.9%
H27	48.4%	51.6%	64.3%	35.7%	54.3%	45.7%
H28	48.4%	51.6%	62.3%	37.7%	53.6%	46.4%
H29	45.8%	54.2%	62.1%	37.9%	51.9%	48.1%
H30	45.8%	54.2%	62.1%	37.9%	51.9%	48.1%
R1	44.1%	55.9%	58.4%	41.6%	49.7%	50.3%
R2	11.9%	88.1%	58.4%	41.6%	29.5%	70.5%
R3	10.7%	89.3%	14.7%	85.3%	12.1%	87.9%
(個数)	(138)	(1,157)	(112)	(651)	(250)	(1,808)

◇令和3年度で大規模改修事業での洋式化等整備は完了した。なお、学校現場の要望により一部の和式トイレは残している。

◇市立小学校については、令和2年度で大規模改修事業での学校希望分の洋式化等整備は完了していたが、一部の学校において使用頻度によりさらに洋式化を望む箇所があったことから、改修を行った。

◇市立中学校については、全11校の洋式化整備、トイレの床・天井・壁及び小便器他の改修を実施し、大規模改修事業の向上につながった。

◇市立小学校、中学校全てのトイレの手洗い設備の自動水栓化を行った。

◇学校現場から、廊下にまでしていた悪臭が、整備後に無くなったとの声があった。LED化により明るくなったことや、洋式化によりトイレ使用の抵抗がなくなったこともあり、利用率が向上したと考える。

### 総括評価

□:目標を上回る ■:目標通り □:目標を下回る □:その他

整備目標であった大規模改修事業洋式化率約90%を達成し整備事業を完了したため。

## 7. 今後の課題・方向性

### 方向性

□拡充 □現状のまま継続 □改善して継続 □縮小 ■休止・廃止・終了

◇大規模改修事業での洋式化等整備については完了した。

◇今後は、学校施設の大規模改修等の機会を通じ、老朽化対策を図ったうえで、防災機能の強化、バリアフリー化など教育環境向上のための整備を進める。

## 令和 4 年度 点検・評価シート

項目 No.	9	
事業名	学校園の適正規模・適正配置の推進（小・中学校の適正規模・適正配置の推進）	所属名 教育総務部 学校適正配置推進課

### 1. 教育重点施策での位置付け

基本方針	5 学校園の環境づくり
重点項目	(3) 学校園の適正規模・適正配置の推進

### 2. 事業の目的・概要

目的
少子化に伴う学校の小規模化が進む中、教育環境の充実を図るため、公共施設のあり方を踏まえつつ、基本方針に基づいた実施計画の策定に向けて、小・中学校の適正規模・適正配置の取組を推進する。
概要
<p>◇少子化による児童生徒数の減少に伴い、地域によっては学校の小規模化が進み、児童生徒の教育環境に様々な影響を及ぼしていることから、これらの解消が喫緊の課題となっている。</p> <p>◇このような直面する課題を先送りすることなく、子どもたちがより良い教育環境の下で学校生活を送り、これからの社会を生きていく力をしっかりと身につけられるよう、適正規模・適正配置の取組を進める必要があるため、「岸和田市立小・中学校の適正規模及び適正配置基本方針」（以下「基本方針」という。）を策定し、それを基に、適正化対象校及び関係校が含まれる地域ごとに、適正化の方策とその手順及び実施時期等を示した「岸和田市立小・中学校適正規模及び適正配置実施計画（第1期）（案）」（以下「実施計画（案）」という。）を取りまとめた。</p> <p>◇同実施計画（案）の地域説明会を開催し、その成案化に向け、関係する小・中学校の保護者や地域住民にご理解ご協力を得られるよう、十分な説明と意見交換を重ねていく。</p>

### 3. 事業費

①令和2年度（決算）	②令和3年度（予算）	③令和3年度（決算）	④令和4年度（予算）
54 千円	228 千円	147 千円	306 千円
大きな差がある	項目	③と④	
	理由	令和4年度は地域での説明会が増加し、それらの資料作成経費計上のため。	

### 4. 取組の成果（効果）目標

成果（効果）目標	（参考）成果の指標
◇基本方針を基に策定した実施計画（案）について、各対象校区（10 校区）で地域説明会を開催。	◇令和3年11月14日から12月10日にかけて、各対象校区（10 校区）で地域説明会を開催。



## 5. 令和3年度の実施内容

◇昨年度から延期していた実施計画（案）の地域説明会を、4月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、再延期。

◇開催が延期となっている期間にも、市民の皆様に出るだけ早く実施計画（案）の内容をお伝えするため、市のホームページ上で説明内容を動画で配信するとともに、お問い合わせフォームを作成してご意見やご質問をいただき、それらに対する市教育委員会の考え方を随時、ホームページで公開。

・令和4年3月31日現在 市ホームページ動画再生回数：1,635回

◇その後、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着きを見せてきたため、実施計画（案）の地域説明会を開催。実施計画（案）の内容に加え、令和2年10月策定の「岸和田市小中一貫教育基本方針」も説明。また、質疑応答の時間を設け、会場で「ご意見・ご質問用紙」も配付。

・開催日時及び回数：令和3年11月14日から12月10日

各対象校区（10校区）で平日夜と土日に各1回、時間帯や曜日を分け計20回

・参加人数：延べ551名

・意見、質問者人数：144名

⇒各会場にて市教育委員会の考え方を回答。後日、それらのやり取りについて、全て市ホームページで公開。

・「ご意見・ご質問用紙」提出数：131件

⇒後日、すべてのご質問等について、市教育委員会の考え方を市ホームページ上で回答。

◇さらに、地域説明会後も、学校再編のあり方を適切に判断していくための（仮称）校区懇談会の設置に向け、再編対象となっている校区の地域住民へ働きかけを行った。

## 6. 評価

◇延期していた実施計画（案）の地域説明会を、令和3年4月から、各対象校区（10校区）で予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、再延期。その間、市のホームページ上で説明内容を動画で配信するとともに、お問い合わせフォームを作成してご意見やご質問をいただき、それらに対する市教育委員会の考え方を随時、市ホームページで公開した。

◇実施計画（案）の内容について、再編対象となっている地域住民にご説明するため、市内10校区で計20回の地域説明会を開催した。

◇上記、地域説明会でのやり取りや当日提出された「ご意見・ご質問用紙」への回答について、詳らかに市ホームページ上で公開した。

◇さらに、地域説明会後も、引き続き地域住民と共通の認識に立って、学校再編のあり方を適切に判断していくための（仮称）校区懇談会の設置に向け、再編対象となっている校区の関係者へ働きかけを行った。

総括評価	<input type="checkbox"/> ：目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> ：目標通り <input type="checkbox"/> ：目標を下回る <input type="checkbox"/> ：その他
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、地域説明会の開催が予定より遅れたものの、その間、市ホームページにおいて動画配信等を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いてきた頃に、同説明会を各対象校区で計20回開催できた。

## 7. 今後の課題・方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止・終了
◇実施計画（案）の内容について、地域住民と共通の認識に立って、学校再編のあり方を適切に判断していくための（仮称）校区懇談会を各校区で設置する。	
◇実施計画（案）で示している新設3校において、地域住民との合意形成を行う。	
◇新たな学校の開校に向けて、具体的な検討を行う「（仮称）学校開校準備委員会」を設置する。	

## 令和4年度 点検・評価シート

項目No.	10	
事業名	教員の業務負担軽減 (教員の業務負担軽減に向けた取組の推進)	所属名 教育総務部 総務課 他

### 1. 教育重点施策での位置付け

基本方針	5 学校園の環境づくり
重点項目	(6) 教員の業務負担軽減

### 2. 事業の目的・概要

目的
◇教員が児童生徒と向き合う時間を確保し、学級・学校運営の改善を図るとともに、さらなる教育指導の充実や授業改善を図るため、引き続き業務負担軽減策の検討を行い、教育委員会として取組を進める。
概要
◇教員の業務負担の軽減を図り、限られた時間の中で、教師の専門性を生かしつつ、授業改善のための時間や児童生徒等に接する時間を十分確保し、教員が自らの授業力を磨くとともに、日々の生活の質を豊かにすることで、教員の資質向上を図り、児童生徒等に対して効果的な教育活動を持続的に行える状況を作ることが求められている。
◇その実現のため、教育委員会事務局として様々な取組が行われている。
◇「3. 事業費」は、予算を伴う以下の取組について記載している。
A (総務課) 産業医の配置
B (学校給食課) 給食費管理システムの導入
C (学校管理課) 統合型校務支援システムの導入
D (学校教育課) 部活動指導員の活用

### 3. 事業費

①令和2年度 (決算)	②令和3年度 (予算)	③令和3年度 (決算)	④令和4年度 (予算)
A 977 千円	1,466 千円	1,466 千円	1,466 千円
B - 円	- 円	- 円	10,877 千円
C - 円	- 円	(債務負担) 0 円	5,390 千円
D 883 千円	1,684 千円	1,145 千円	1,684 千円
大きな差 がある	項目	Aの①と②、B、Cの③と④、Dの①③と②④	
	理由	A：令和2年8月から配置したため	
		B・C：令和4年度にシステムを導入するため	
		D：コロナ禍等の影響で部活動指導員の活動時間が予算規模を下回ったため	

### 4. 取組の成果（効果）目標

成果（効果）目標	(参考) 成果の指標
◇長時間勤務となっている者及び希望する者に、産業医による面接指導を実施する。	◇産業医との面接相談実施件数
◇給食費の公会計化に向け、給食費管理システムに係る予算化を図る。	◇給食費管理システムの予算化
◇統合型校務支援システムの導入に向け、予算化を図るとともに業者からの企画提案を受け選定を行う。	◇統合型校務支援システムの予算化及び選定
◇中学校での部活動顧問の負担軽減や指導の充実を促すため、教員に代わる指導員を配置する。	◇部活動指導員数

## 5. 令和3年度の実施内容

### ◇産業医による面接指導の実施

長時間勤務が認められる教職員及び希望者に対して面接指導を実施した。

面接指導後、学校長に担当者から面談内容を伝えるとともに、産業医の意見書を渡し本人へのフィードバック及び就業面の配慮や職場環境の改善に活用している。

	R 2	R 3
調査対象者(小中学校全教員)	971 人	934 人
80 時間を超えた月がある者※	332 人	179 人
産業医面談実施者	3 人	39 人

※R2の勤務時間管理簿（エクセルファイル）から R3はタイムカードに集計方法を変更したため該当者数が大きく異なっている。

### ◇給食費管理システムの導入

給食費の公会計化には、本市児童生徒約 1 万 5 千人の喫食情報や給食費の納付状況を管理するシステムの導入が必要となるため、システム構築に向け令和 4 年度当初予算で予算化した。

### ◇統合型校務支援システムの令和 4 年 9 月導入に向けシステムの選定

学校での校務用パソコンの更新に合わせてシステム導入が図れるよう、各学校の教職員にシステムの機能や活用方法などについて周知を行うとともに、教職員や校長会、教頭会の代表、教育委員会事務局の職員で構成する ICT 検討委員会で検討を行い、システム選定委員会で採用するシステムを選定し、令和 3 年度補正予算として予算化（債務負担）した。

### ◇部活動指導員の配置

部活動の専門的な指導の充実と教員の働き方改革が主な目的で、国 3 分の 1、府 3 分の 1 の部活動指導員配置事業費補助金を活用し、令和 2 年度より中学校 2 校に 1 名ずつ、週合計 11 時間（平日 2 時間 × 4 日、休日 3 時間 × 1 日）を基準として配置した。

### ◇その他の取組

#### ・ 閉庁日の設定

長時間勤務の一層の縮減と計画的な休暇取得の促進のため夏季休業期間中に 2 日間の閉庁日を設定。

#### ・ 文書量の縮減

教育委員会事務局において照会文書等の精査及び電子化を進め、業務負担軽減につなげている。

## 6. 評価

◇産業医の配置による長時間勤務と判断された教職員に対する面接指導を行うことにより、具体的な勤務状況や勤務時間の実態把握がしやすくなっている。

◇給食費管理システムの予算化を行い、令和 4 年度導入の見込みとなった。

◇統合型校務支援システムの選定・予算化が行われ、令和 4 年度に導入できる見込みとなった。

◇中学校に部活動指導員を配置し専門的な指導をすることができた。

### 総括評価

□:目標を上回る ■:目標通り ○:目標を下回る □:その他

令和 3 年度での取組については、目標を達成しているため。

## 7. 今後の課題・方向性

### 方向性

■拡充 □現状のまま継続 □改善して継続 □縮小 □休止・廃止・終了

◇学校の管理職及び職場代表や教育委員会関係課と協議を行い、業務負担軽減策を検討し取組を進める。

◇産業医の面接指導を継続する。

◇令和 4 年度統合型校務支援システムを導入する。

◇部活動指導員については、学校のニーズや実情にあった指導員確保に向け募集を行う。

◇給食費の公会計化に向けた管理システムを導入する。

## 令和４年度 点検・評価シート

項目No.	11	
事業名	生涯学習推進体制の整備（生涯学習基本方針の推進）	所属名 生涯学習部 生涯学習課

### 1. 教育重点施策での位置付け

基本方針	7 市民の生涯学習の環境づくり
重点項目	(1) 生涯学習基本方針の推進

### 2. 事業の目的・概要

<b>目的</b>
◇ 人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される「生涯学習社会」の実現に向け、本市の生涯学習振興方策の基本を明示した「生涯学習基本方針」を平成30年に策定した。基本方針では、「生涯学習の基本である学習の自由と多様性から、岸和田の人・コミュニティを育み、それがまちの希望を紡ぎだし、さらに地域のコミュニティ同士を緩やかにつなげることで、社会課題解決に向けた仕組みを創造する」としている。
<b>概要</b>
◇ 「生涯学習基本方針」には、次の4つの大きな柱がある。 I：「学び+実践+ネットワーキング」の活性化【注1】を目指す II：インクルーシブ・コミュニティ【注2】づくりに力を入れる III：社会教育支援チーム（仮称）を充実する IV：フラッグシップ事業【注3】を創成する これらを踏まえ、目標指標を設定し、実際の各事業の目標を定めて方向性を明らかにする「生涯学習実施計画」を令和2年度末に策定した。 【注1】生涯学習の基本である自由な学習と地域課題や社会問題の解決に取り組む実践がゆるやかにつながることが重要で、さらにそのつながりが他のコミュニティとつながり続けること（＝「ネットワーキング」）で、課題解決に寄与すると考えられる。 【注2】インクルーシブとは「包み込む」という意味。誰もが出入りでき、多様な立場や考えを受け入れることができるコミュニティのことで、タイプや目的の異なる集団同士をつなぎ、そこから新たな集団を生み出すことが特徴で、このようなコミュニティが「学び+実践+ネットワーキング」をより活性化させる。 【注3】フラッグシップ事業とは、旗振り事業の意味。市民・住民の多様な学習と地域の活性化が重なる活動で、インクルーシブ・コミュニティづくりの重要性を内外に周知するための事業でもある。
◇ 「生涯学習基本方針」の4つの柱の1つである社会教育支援チーム（仮称）の創設に向け、生涯学習推進本部から移行する形で、各委員と新組織のあり方の共有及び規約等の整備を行う。社会教育支援チーム（仮称）では、インクルーシブ・コミュニティづくりに向けた「学び+実践+ネットワーキング」が活性化する方策やフラッグシップ事業の議論ができる体制を整える。

### 3. 事業費

①令和2年度 (決算)	②令和3年度 (予算)	③令和3年度 (決算)	④令和4年度 (予算)
536 千円	994 千円	374 千円	980 千円
大きな差 がある	項目 理由		

#### 4. 取組の成果（効果）目標

成果（効果）目標	（参考）成果の指標
◇ 「生涯学習基本方針」の4つの柱の1つである社会教育支援チーム（仮称）の充実に向けた協議を行い、「社会教育支援チーム（仮称）」を創設する。	◇ 社会教育支援チーム（仮称）の創設。
◇ 「社会教育支援チーム（仮称）」において、委員の基本方針への理解を深めるとともに、フラッグシップ事業に向けた議論を行っていく。	◇ 令和3年度末まで3回程度の会議を実施する。（顔合わせ、研修会、フラッグシップ事業に向けた議論）

#### 5. 令和3年度 of 取組内容

◇ 「生涯学習審議会」の開催	・ 令和3年 7月 第1回会議 社会教育関係団体補助金について
◇ 「生涯学習推進本部」会議の開催	・ 令和3年 7月 第1回会議 昨年度までの経過の確認。 社会教育支援チームの正式名称を「生涯学習支援チーム」に決定。 ・ 令和3年 10月 第2回会議 生涯学習支援チームの規約（案）を事務局から提示し、了承を得る。
◇ 「生涯学習支援チーム」の創設	令和3年 11月 5日 生涯学習推進本部委員に社会教育関係職員及び市民・住民・ボランティア代表の委員を加え、支援チームが発足する。 （目的）※生涯学習支援チーム規約より 支援チームは、本市の生涯学習・社会教育活動を市民と共に推進することを目的とする。
◇ 「生涯学習支援チーム」会議の開催	・ 令和3年 11月 第1回会議 自己紹介等 ・ 令和4年 3月 第2回会議 「生涯学習基本方針」研修会 神戸大学大学院 松岡教授

#### 6. 評価

<p>◇ 「生涯学習基本方針」における重要な柱の1つである「生涯学習支援チーム（基本方針では社会教育支援チーム）」を、生涯学習推進本部から移行する形で創設した。</p> <p>◇ 委員が生涯学習基本方針の理念を基に、フラッグシップ事業に繋げる議論を重ねる予定であったが、コロナ禍の影響で支援チーム会議回数が2回となり、予定回数を下回った。</p>	
総括評価	□:目標を上回る   □:目標通り   ■:目標を下回る   □:その他
	生涯学習支援チームにおける議論が予定どおり進まなかった。

#### 7. 今後の課題・方向性

方向性	□拡充 ■現状のまま継続 □改善して継続 □縮小 □休止・廃止・終了
◇ 令和3年度末に「生涯学習基本方針」にかかる研修会を実施し、委員の理解を深めることができたので、令和4年度当初からフラッグシップ事業へ向けた議論を開始し、テーマの決定、実践へと繋げていく予定である。	

## 令和 4 年度 点検・評価シート

項目 No.	1 2		
事業名	学習機会の拡充（学び舎プログラムの実施）	所属名	生涯学習部 生涯学習課

### 1. 教育重点施策での位置付け

基本方針	7 市民の生涯学習の環境づくり
重点項目	(2) 学習機会の拡充

### 2. 事業の目的・概要

目的
◇ 地域課題や生活課題が多様化、細分化している状況のなか、生涯学習の推進のために全世代を対象に学習機会の提供、学習環境の整備、地域人材育成の観点から事業を実施する。
概要
① 「学び舎ネットワーク」 市民センター5館と市立公民館が連携しながら、全世代対象とした講座及び地域の人材育成などに関する講座・イベント等の実施。
② 「学び舎ゼミ」 地域の課題に対して、大学・産業・民間で活躍されている方を講師に招くとともに、参加者間の相互学習を通して取り組む連続講座の実施。
③ 「まちづくり実践プロジェクト」 市民による生涯学習を活かした地域課題を解決するための具体的な取組みを企画提案方式で募集し、優れた提案を実施いただく提案型委託事業

### 3. 事業費

①令和2年度 (決算)	②令和3年度 (予算)	③令和3年度 (決算)	④令和4年度 (予算)
239 千円	900 千円	437 千円	1,970 千円
大きな差 がある	項目	②と④	
	理由	学び舎ネットワークが市制施行 100 周年記念事業となったため予算増額。	

### 4. 取組の成果（効果）目標

成果（効果）目標	（参考）成果の指標
◇ 全世代対象やイベント等を実施する学び舎ネットワーク事業やより深く学ぶことのできる学び舎ゼミを実施することで、公民館活動に参加する市民の方を増やす。	◇ 参加人数等目標 ①学び舎ネットワーク ・各講座 50 名以上 ②学び舎ゼミ ・各回参加者 20 名以上 ③まちづくり実践プロジェクト ・3 団体以上の応募 ◇ 公民館講座に初参加の人数



## 5. 令和3年度の実施内容

### ① 学び舎ネットワーク

#### ○ 市立公民館

- ・「チャンネル登録者数 10 万人越え あの人気 YouTuber がやってくる! 『YouTuber 虎の巻』」
- ・参加者 28 名 (定員 80 名)
- ・YouTuber の華やかな面ばかりではなく、“影”の部分の話を聴く。『〇〇になるから学校で勉強しなくてもいいや』という考えではなく、将来の自分の職業選択の幅を広げるためにも、学校学習の大切さについて気づいてもらうきっかけの場とする。

#### ○ 市立公民館分館 (春木市民センター)

- ・「夏の演芸会 みんなでタイムスリップ～日本唯一の曲独楽&獅子舞～」
- ・参加者 37 名 (定員 80 名)
- ・「日本唯一の曲独楽&獅子舞」の曲芸家による“和洋折衷独楽パフォーマンス”と獅子舞&和もの曲芸など、古くて新しい日本の伝統曲芸を楽しみながら世代間、地域間の交流を目的とする。

### ② 学び舎ゼミ

#### ○ 「ちょっと気になるウチの子～理解して自分も子どもも楽になる～」

- ・全 6 回 のべ参加者 93 名 (各回定員 40 名)
- ・生きづらさを抱え、困っている子どもたちの特性をいくつかのカテゴリーで話を聞き、理解することで少しでもこれからの生活に活かせるものを学ぶ。

#### ○ 「食品ロスをなくすために私たちができること」

- ・全 5 回 のべ参加者数 23 名 (各回定員 30 名)
- ・本来食べられるにも関わらず廃棄される「食品ロス」の現状を知り、ごみや環境保全のために私たちができることを学ぶ。

### ③ まちづくり実践プロジェクト

※新型コロナウイルス感染症拡大のため実施せず

## 6. 評価

- ◇ 各事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響で例年より参加者数が少なく、苦戦した。ただ、このような状況でも参加してくれた方は熱心に勉強している方や悩んでいる方が多く、講師の話を積極的に聞き、質問もたくさんしていただいたため、講座としては成功であった。
- ◇ 学び舎ゼミでは、普段であれば遠方でお呼びできない北海道の講師にリモート講座をしていただいた。参加者のアンケートでは満足度が高く、今後は感染症などによる外出制限、障害などがあり気軽に外出できない方など集うことが困難な状況になった場合でも学びをとめないような工夫ができるきっかけとなった。

### 総括評価

☐:目標を上回る ☐:目標通り ☒:目標を下回る ☐:その他

新型コロナウイルス感染症拡大のため、実施できない事業があった。

## 7. 今後の課題・方向性

### 方向性

☒ 拡充 ☐ 現状のまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止・終了

- ◇ 次年度は「学び舎ネットワーク」「まちづくり実践プロジェクト」が市制施行 100 周年記念事業に認定される。  
「学び舎ネットワーク」はこの先 100 年の岸和田の未来を担う子どもたちに向けて、将来の夢や希望、挫折をしても簡単にあきらめず、好きなことを貫き通し、何かにチャレンジすることの大切さについて気付いてもらうきっかけづくりの場となる事業を実施する。  
「まちづくり実践プロジェクト」は、岸和田の未来を担う子どもたちが将来の夢や希望をもって成長するために、今の大人ができることをテーマに、事業を公募する。
- ◇ 公民館事業全般について、「集い、学び、交わる」の基本の考えは大切にしながらリモート講座など新しい事業の実施方法を模索していく。

## 令和 4 年度 点検・評価シート

項目 No.	1 3	
事業名	読書に親しむ環境づくり (子ども読書活動の推進)	所属名 生涯学習部 図書館

### 1. 教育重点施策での位置付け

基本方針	7 市民の生涯学習の環境づくり
重点項目	(1) 子ども読書活動の推進

### 2. 事業の目的・概要

目的
◇子どもが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできない読書活動について、すべての子どもに図書に接する機会と場所を提供できるよう、環境の整備を推進する。そのために、庁内の子ども読書推進関係課と連携し、具体的な方策の実施に係る調整を行い、子どもの読書環境の整備を図っていく。
概要
◇「子どもの読書活動の推進に関する法律」(平成 13 年法律第 154 号)に基づき、平成 14 年に国は、「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」を策定し、都道府県・市町村においても、子ども読書活動推進計画の策定が進められ、一定の成果が認められた。その後、計画策定後の子どもを取り巻く情勢の変化(情報化の急激な進展等)から、子どもたちの文字・活字離れ、読解力の低下等が懸念された。また、学校図書館資料の整備、市町村レベルでの計画策定にばらつきがあることなどから、各地方自治体に対しても地域の実態に即した読書活動の推進を促した。国においては、計画の成果や課題を検証し諸情勢の変化等を踏まえ、平成 30 年度に第 4 次基本計画を策定している。 ◇本市では、令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間を目途とする第 3 次計画を策定している。

### 3. 事業費

①令和 2 年度 (決算)	②令和 3 年度 (予算)	③令和 3 年度 (決算)	④令和 4 年度 (予算)
1,067 千円	1,849 千円	1,158 千円	1,604 千円
大きな差 がある	項目	②と③	
	理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響でおはなし会等の回数が減少し、その経費が減少した。	

### 4. 取組の成果(効果)目標

成果(効果)目標	(参考) 成果の指標
◇「岸和田市子ども読書活動推進会議」「同 実務担当者会」を開催し、庁内での子ども読書活動の取組を推進する。 ◇ブックスタート事業の普及・拡大を図る。 ◇おはなし会や講座を通して、市民の児童書への理解と啓発に努める。 ◇こども読書ノートを配布する。	◇「岸和田市子ども読書活動推進会議」を 1 回、「実務担当者会議」を 2 回開催する。 ◇ブックスタート絵本の配布率を 100%に近づける ◇おはなし会等の開催回数 ◇図書館窓口において配布した、「こども読書ノート」による 100 冊達成者数



## 5. 令和3年度の実施内容

### ◇事業推進体制

第3次岸和田市子ども読書活動推進計画に基づき、子どもたちが自主的に読書活動を行うことができる環境づくりに取り組んだ。関係課（図書館、健康推進課、子育て支援課、子育て施設課、学校教育課、人権教育課、生涯学習課、郷土文化課）を委員とした「岸和田市子ども読書活動推進会議」を組織し、各課の事業の中で子どもの読書活動にもつながる事業について情報共有を行った。

（令和3年度は「岸和田市子ども読書活動推進会議」を1回、「実務担当者会議」を2回開催）

### ◇ブックスタート事業の普及

平成19年度から絵本と子育てに役立つ資料の配布を開始。図書館本館・分館及び公立保育所等で引換券との交換配布を行っていたが、平成29年4月からは保健センターの協力を得て4か月児健診時での配布とし配布率の向上を図っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け92.0%にとどまったが、令和3年度は98.8%に達した。

### ◇青少年の児童書への理解と啓発

- ・市内6図書館で乳幼児向け・児童向けお話を開催した。
- ・市立保育所等12園と幼稚園13園に、年3回絵本配送を実施した。
- ・学童保育39か所に月1回配本を行った。
- ・「YA通信」を年2回発行し、中学生・高校生向けの情報発信を行った。

### ◇こども読書ノートの配布

「こども読書ノート」を図書館窓口にて配布している。「よんだ日」「本のなまえ」の記入欄があり、100冊読んだ子どもには表彰スタンプを押している。平成31年4月からは「読みきかせ読書手帳」をブックスタート事業で絵本等とともに配布し、子どもを持つ親に対して乳幼児期の読み聞かせの重要性を啓発した。（令和3年度「こども読書ノート」による100冊達成者26名）

## 6. 評価

◇令和2年3月に策定した「第3次岸和田市子ども読書活動推進計画」に基づき、関係各課の協力を得ながら、子どもたちが読書に親しめる環境づくりに取り組んだ。

◇「ブックスタート事業」の普及のため、保健センターの4か月児健診時に絵本の配布に取り組んだ。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて配布率が低下したが、令和3年度は回復した。

◇お話会については、ボランティアのほか、図書館スタッフが講師となって開催した。図書館の利用促進のほか、参加者同士、また、参加者とボランティア・図書館スタッフとの交流のきっかけにもなる事業であるが、新型コロナウイルス感染拡大のため実施を見送る時期が生じた。（令和3年度 6館合計で89回開催）

### 総括評価

□:目標を上回る ■:目標通り ○:目標を下回る □:その他

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響でおはなし会等の行事に制約を受けたものがあったが、ブックスタート事業については、ほぼコロナ前の水準を回復した。

## 7. 今後の課題・方向性

### 方向性

□拡充 ■現状のまま継続 □改善して継続 □縮小 □休止・廃止・終了

◇第3次子ども読書活動推進計画に基づき、以下の事業をすすめる。

- ・ブックスタート事業の充実に取り組む。
- ・学校への団体貸出しについては、「朝読」や「調べ学習」などに対応した図書を充実させるとともに、利用手続きや配送方法などの改良を図る。
- ・中学生・高校生にとって魅力ある本棚づくりに取り組み、中高生の利用促進を図る。
- ・「子どもの読書活動の推進に関する法律」の理念を具現化できるよう、関係各課、市民・団体との協力・協働で活動を推進していく。

## 令和４年度 点検・評価シート

項目No.	14	
事業名	読書に親しむ環境づくり（資料の収集・整理・保存、及び郷土資料の整理・データ化の推進）	所属名 生涯学習部 図書館

### 1. 教育重点施策での位置付け

基本方針	7 市民の生涯学習の環境づくり
重点項目	（３）読書に親しむ環境づくり

### 2. 事業の目的・概要

<b>目的</b> ◇図書館法に基づき、市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資するため、学び・仕事から趣味・娯楽に至るまで、多種多様な資料を市民に提供することで、市民の学習や活動を支える情報を提供する。  ◇本市の郷土資料を収集し、整理・保存することで、先人が築いた数々の文化を継承するとともに、市民の郷土に対する理解と愛着を醸成する。
<b>概要</b> ◇文学・芸術・歴史・児童書・視聴覚資料・その他の一般書を収集し、整理し、保存して貸出しに供するとともに、施設においては閲覧コーナーやインターネットへのアクセス席、DVDやCDの視聴席、学習室を設置し、市民の利用に供している。 5つの分館においては祝休日開館や開館時間の延長を実施するとともに、運営は本館で一元化に行い、選書や貸出、レファレンス、企画等を6館で連携することで、サービスの向上を図っている。 ◇本市にまつわる出版物や本市の歴史的資料などを郷土資料として収集、整理、保存し、利用者に提供するとともに、資料をデジタル化しWebによる資料の提供を行っている。

### 3. 事業費

①令和２年度 （決算）	②令和３年度 （予算）	③令和３年度 （決算）	④令和４年度 （予算）
139,976 千円	141,190 千円	138,777 千円	149,173 千円
大きな差 がある	項目 理由	②と④ 図書館基本計画の策定や図書館システムの更新による増	

### 4. 取組の成果（効果）目標

成果（効果）目標	（参考）成果の指標
◇新たに資料を収集し、市民に提供する。	◇利用登録者数
◇郷土資料を収集整理しデータ化した、デジタルアーカイブを提供する。	◇デジタルアーカイブ掲載数

## 5. 令和3年度の実施内容

- ◇平成30年度から窓口業務の委託化に伴い、旭及び春木図書館の平日（火～金曜日）について、従前の18時から20時まで開館時間を延長した。また、祝休日においては旭、山直、春木、八木、桜台の5分館を原則開館日とした。
- ◇全館の運営の一元化を図り、各分館の選書や展示、イベントを一体的に進め、6館の特色を出しつつサービスの平準化を図るとともに、各館間の連携を進めるため、受託業者との定例会議を12回行った。また、これまでの運営を踏まえて、令和4年度以降の分館窓口業務委託のプロポーザルを行い、受託者を決定した。
- ◇自動車文庫業務の円滑なサービス提供の実施。  
図書館から遠い地域を中心に19箇所に、毎月1回「なかよし号」で出向き、資料の貸出しや返却業務を行った。また公民館など10の公共施設に2か月に1回配本を実施した。
- ◇デジタルアーカイブの開設  
図書館のホームページをリニューアルするとともに、図書館で所蔵している資料のうち、大正から昭和初期の岸和田市や泉州地域の風景を収めた写真や絵ハガキ、濱田青陵氏ゆかりの資料などをデジタル化し、デジタルライブラリとしてホームページで閲覧できるようにした。

## 6. 評価

- ◇5分館の開館時間の延長や祝休日開館により、サービス提供時間を拡大できた。  
（令和3年度実績 のべ1,102時間の拡大）  
（令和3年度実績 利用登録者数 53,641人）
- ◇各館の企画や行事の内容、蔵書管理や配架状況等について、受託業者との会議等で調整しながら進めることで、本館が全体を集約しながら運営することができた。
- ◇デジタルアーカイブを開設することで、これまで図書館で所蔵しながらも保存の都合上から利用者への提供が困難であった郷土資料を、広く提供できる仕組みが構築できた。（アーカイブ掲載数2,037点）

### 総括評価

□：目標を上回る ■：目標通り ○：目標を下回る □：その他

活字離れ読書離れが指摘される中、またコロナ禍ではあったが、前年度並みの利用者に来館いただき、サービスを提供することができた。

## 7. 今後の課題・方向性

### 方向性

□拡充 □現状のまま継続 ■改善して継続 □縮小 □休止・廃止・終了

- ◇多くの幅広い市民に図書館を利用してもらえるよう、引き続き幅広い資料を取り入れるとともに、おはなし会等のイベントの開催などで利用の促進を図る。
- ◇ICT化に対応し、電子書籍やオンラインコンテンツサービスを導入する。
- ◇今後の図書館が提供すべきサービスと、そのために必要となるハード、ソフト整備の方向性を図書館基本計画として取りまとめる。

## 令和４年度 点検・評価シート

項目No.	15	
事業名	スポーツに親しむ環境づくり（各種スポーツ教室等の開設）	所属名 生涯学習部 スポーツ振興課

### 1. 教育重点施策での位置付け

基本方針	7 市民の生涯学習の環境づくり
重点項目	（４）スポーツに親しむ環境づくり

### 2. 事業の目的・概要

目的
◇ 社会体育施設を活用し、また民間事業者等と連携して、多くの市民がスポーツに取り組み、健康維持や体力の増進を図るとともに、スポーツを通して、仲間づくり、楽しみ、生きがいを持ち、充実した社会生活を送ることを目的とする。
概要
◇ 市民プールを活用し、小学１年生から４年生の泳ぎの苦手な初心者を対象に、25m泳げることを目標とした初心者水泳教室を実施する。
◇ 大阪体育大学との連携による取組（平成30年11月に協定締結）。地域のこども運動教室や高齢者向け運動教室等に大学から講師を派遣し、スポーツ教室などを実施する。
◇ 民間事業者等と連携し、様々なスポーツの体験ができるよう総合型スポーツ体験イベントを実施する。

### 3. 事業費（①水泳教室事業 ②総合型スポーツ体験イベント）

①令和２年度 （決算）	②令和３年度 （予算）	③令和３年度 （決算）	④令和４年度 （予算）
① 0千円	① 3,483千円	① 0千円	① 3,483千円
② 0千円	② 493千円	② 219千円	② 2,500千円
大きな差がある	項目 理由	③と④ 令和３年度の初心者水泳教室は中止。総合型スポーツイベントは、ワールドマスターズゲームズ2021関西のPRを兼ねて実施したが、令和４年度からは新規事業として予算化。	

### 4. 取組の成果（効果）目標

成果（効果）目標	（参考）成果の指標
◇初心者水泳教室 市民プールを活用し、小学１年生から４年生の初心者を対象とした初心者水泳教室を実施し、泳力向上（25m泳げる）を目指す。	◇初心者水泳教室参加者数 25m泳げるようになった人の割合
◇大阪体育大学との連携による取組。大学から講師派遣などを依頼し、スポーツ振興や地域づくりに取組む。	◇大阪体育大学との連携による取組 スポーツ推進委員の研修会や地域のこども運動教室等への講師派遣。研修や教室の回数、参加者数
◇民間事業者と連携し総合型スポーツ体験イベントの実施。様々なスポーツ体験コーナーを設け、スポーツに親しむ機会を増やす。	◇スポーツ体験コーナーの実施種目、参加者数

## 5. 令和3年度の実施内容

### ◇初心者水泳教室

山直北、八木北、浜、朝陽、太田、桜台の6市民プール（1プールあたり8日間）を活用し、初心者水泳教室を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による影響により中止。

### ◇大阪体育大学との連携による取り組み

開催日	内容（テーマ）	講師及び参加者
R4.1.15	なわとびが得意になる！ ダブルダッチ体験	講師6名（大阪体育大学ダブルダッチサークル） 参加者11名（小学生）

### ◇総合型スポーツ体験イベント

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、またワールドマスターズゲームズ2021関西のPRを兼ねて、スポーツ体験イベントを実施。

場所）カンカンベイサイドモール

期間）7月30日～31日

#### 1. スポーツ体験コーナー（2日間、アーチェリーとボッチャは1日のみ）

種 目	参加者数	種 目	参加者数
スケートボード	53人	アーチェリー	77人
スポーツクライミング	77人	ラグビー	127人
BMX競技	108人	ボッチャ	110人
バスケットボール	122人		

#### 2. トップアスリートによるトークショー

種 目	トップアスリート	参加者数
BMX競技	吉井康平選手（BMX 国内トップレーサー）	25人
アーチェリー	守屋龍一氏（北京オリンピック日本代表）	26人
バスケットボール	合田怜選手（大阪エヴェッサ所属）	30人

## 6. 評価

### ◇【取組後の効果】

◇初心者水泳教室について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止。

◇大阪体育大学との連携による取組について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、計画も立てることができず、スポーツ教室を1回開催しただけであった。

◇体験型スポーツイベントについて、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて、またワールドマスターズゲームズ2021関西のPRを兼ねて実施したが、普段体験する機会の少ないスポーツ（スポーツクライミング、アーチェリー、ボッチャ、BMX競技等）を体験できる場となった。

### 総括評価

□：目標を上回る □：目標通り ■：目標を下回る □：その他

初心者水泳教室の中止、大阪体育大学との連携の取組はスポーツ教室を1回しか開催できなかったため。

## 7. 今後の課題・方向性

### 方向性

□拡充 ■現状のまま継続 □改善して継続 □縮小 □休止・廃止・終了

◇初心者水泳教室は3年ぶりの開催となるため、参加者や指導者の確保、また安全確保により努めて実施する。

◇大阪体育大学との連携による取組について、継続実施する。

◇昨年度実施した体験型スポーツイベントを、民間事業者等と連携して実施する

## 令和４年度 点検・評価シート

項目No.	16	
事業名	スポーツに親しむ環境づくり（社会体育施設の適切な管理運営と計画的な施設整備）	所属名 生涯学習部 スポーツ振興課

### 1. 教育重点施策での位置付け

基本方針	7 市民の生涯学習の環境づくり
重点項目	（４）スポーツに親しむ環境づくり

### 2. 事業の目的・概要

目的
◇市民がスポーツや運動を通して、健康づくりや仲間づくり、充実した社会生活ができることを目的に、社会体育施設の安全管理、運営を行う。
概要
◇体育館、運動広場、市民プール等の社会体育施設について、市民が安心、安全に利用できるよう計画的な機械のメンテナンスや修繕等の施設整備を行う。

### 3. 事業費（各施設の指定管理料、及び体育館・運動広場・市民プールの管理事業）

①令和２年度 （決算）	②令和３年度 （予算）	③令和３年度 （決算）	④令和４年度 （予算）
181,916 千円	225,022 千円	198,594 千円	261,345 千円
大きな差 がある	項目 理由	③と④ 総合体育館の機械の更新や修理等の予算が増加したため。	

### 4. 取組の成果（効果）目標

成果（効果）目標	（参考）成果の指標
<b>◇直営施設</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民プール……各プールの補修等</li> <li>青少年広場……フェンスの補修等</li> </ul> <b>◇指定管理施設</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合体育館……外壁の補修、機械の更新、補修</li> <li>運動広場……施設各所の補修</li> <li>中央体育館……施設各所の補修</li> </ul> <b>◇社会体育施設再編基本方針</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>個別施設計画の策定を進める。</li> </ul>	<b>【各種スポーツ施設の管理運営】</b> <b>◇直営施設</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>各施設の補修等の実績</li> <li>各施設の利用者数（補助指標）</li> </ul> <b>◇指定管理施設</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>各施設の補修等の実績</li> <li>各施設の利用者数（補助指標）</li> </ul> <b>【社会体育施設再編】</b> <b>◇社会体育施設再編基本方針の説明会</b>



## 5. 令和3年度の実施内容

### ◇直営施設の整備

#### ・市民プール

- 山直北 …… プールサイドの補修
- 野 田 …… プールサイドの補修、塩素注入ポンプ修繕、フェンスシート修繕
- 桜 台 …… プールフェンス修繕
- 今 木 …… プールフェンス修繕
- 朝 陽 …… 駐車場入り口
- 葛 城 …… プール入り口シャッター

#### ・青少年広場

- 菊ヶ池 …… トイレタンク漏水修繕
- 鴨田池 …… 防球ネット修繕、会所修繕、車止め修繕

### ◇指定管理施設の整備

- ・ 総合体育館…外壁改修工事、移動観覧席修繕、トレーニングルーム空調機更新工事  
制御電流型整流器応急対応、制御弁式据置鉛電池取替

#### ・運動広場等

- 牛ノ口 …… テニスコート照明修理
- 八 木 …… 駐車場修繕

### ◇社会体育施設の再編について

社会体育施設再編基本方針の住民説明会は延期となり、説明動画を配信。

## 6. 評価

### 【取組後の効果等】

◇令和3年度も2年度と同様、新型コロナウイルスの感染症の感染拡大による影響により休止、または利用者減少となったが、必要な修理やメンテナンスを行い、大きな事故なく安全管理に努めることができた。

### ◎各施設の利用者数

#### 市民プール（R2、R3年度は休止）

R3年度利用者数	R2年度利用者数	R1年度利用者数
—	—	48,776人

#### 運動広場等（有料施設）

箇所数	R3年度利用者数	R2年度利用者数	R1年度利用者数
運動広場（5ヶ所）	54,365人	68,276人	80,381人
テニスコート（4ヶ所）	23,304人	24,306人	26,078人

#### 体育館等

施設	R3年度利用者数	R2年度利用者数	R1年度利用者数
総合体育館	159,665人	144,429人	257,325人
心技館	10,161人	10,643人	13,783人
中央体育館	35,106人	42,320人	61,887人

・社会体育施設再編基本方針については、住民説明会延期となったため、説明動画を配信した。

### 総括評価

□：目標を上回る ■：目標通り ○：目標を下回る □：その他

施設管理について、必要な修繕やメンテナンスを行い、安全管理に努めることができた

## 7. 今後の課題・方向性

### 方向性

□拡充 ■現状のまま継続 □改善して継続 □縮小 □休止・廃止・終了

### 【課題・方向性】

- ◇社会体育施設の整備・管理運営を計画的に進める。  
令和4年度は市民プールを10ヶ所開設し安全確保に努める。
- ◇社会体育施設再編基本方針について、住民説明会を開催する。

## 令和4年度 点検・評価シート

項目No.	17	
事業名	文化財の保護と郷土資料の活用 (市内文化財を活用した普及事業の開催)	所属名 生涯学習部 郷土文化課

### 1. 教育重点施策での位置付け

基本方針	郷土愛の育成
重点項目	(1) 文化財の保護と郷土資料の活用

### 2. 事業の目的・概要

目的	郷土文化の理解を深めるため、身近に残る文化財を再発見し、その保存・活用・普及に努める。
概要	市内の文化財を活用した普及行事の開催(歴史や文化財に関する企画展・講座の開催)を通じて、市民が身近な文化財に気づき、興味を持ち、その保存や活用に理解を深められるように様々な機会を提供する。

### 3. 事業費

①令和2年度(決算)	②令和3年度(予算)	③令和3年度(決算)	④令和4年度(予算)
2,390千円	11,602千円	11,058千円	16,996千円
大きな差がある	項目	②と④	
	理由	令和4年度の市制施行100周年記念事業として実施する岡部家に関する企画展の開催及び郷土史倉庫移転に伴う費用等を計上しているため。	

### 4. 取組の成果(効果)目標

成果(効果)目標	(参考) 成果の指標
◇文化財への興味・関心を持ってもらうという視点から、岸和田城における企画展を実施する。入場者数を増やすことだけでなく、分かり易い展示をこころがけることで、周知・啓発をより一層深めることにより、郷土文化に対する理解の醸成を図る。	企画展開催回数：3回 企画展入場者数：25,000人 文化財説明板：1箇所

### 5. 令和3年度 of 取組内容

<p>◇岸和田城企画展：3回開催/総入場者25,392人 (令和3年4月25日～6月20日臨時休場)  <math>100 \text{ 人/日} = \text{総入場者数 } 25,392 \text{ 人} \div \text{開場日数 } 255 \text{ 日}</math>  (参考 令和2年度 <math>95 \text{ 人/日} = \text{総入場者数 } 25,212 \text{ 人} \div \text{開場日数 } 265 \text{ 日}</math>)</p> <p>◎岸和田城企画展「年中行事からみた岸和田～地域に残る風習～」  令和3年4月1日～令和3年7月18日/入場者数4,934人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一年のうちで、一定の時期に慣例として行われていた年中行事であるが、時代を経るごとに行事・風習として、私たちの生活に欠かすことができないものとして地域に受け継がれている。本市に残る年中行事を紹介し、地域に残る歴史や文化に触れる機会とする。</li> </ul> <p>◎岸和田城企画展「地域から見える生業－海から山まで多様な岸和田－」  令和3年7月22日～令和4年1月16日/入場者数13,681人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の岸和田市は細長く、東は海岸部から西は山間部と、変化に富んだ地形で、場所によって取り巻く環境が大きく異なる。そのため人々は、それぞれの場所で、その土地の特性や抱える問題と向き合い、暮らしを営んできた。多様な地域性に焦点をあて、岸和田における人々の暮らしの歴史を紹介する機会とする</li> </ul>
--



- ◎岸和田城企画展「岸和田市と高石市の文化財―広域連携をはじめるにあたって―」  
令和4年1月20日～令和4年3月31日/入場者数 6,777人
- ・令和4年4月1日から、岸和田市は高石市と埋蔵文化財業務を共同で処理し事業を実施することとなった。これにより、市域を超えて一体となり文化財保護を行うことができ、より幅広く多様な活用ができるようになる。発掘調査成果から岸和田市・高石市の地域性を紹介することにより、両市の繋がりを示す機会とする。
- ◎企画展内容への理解を深めていただくため、展示解説を実施した。
- ◎各小中学校・産業高校、公共施設等へ企画展のポスターやチラシを配布した。
- ◇教職員研究会等へ講師を派遣した。
- ◇八木市民センター出前展示並びに出前講座
- ・令和3年10月16日から10月30日まで大町遺跡・久米田池の発掘調査結果のパネル展を開催。また、10月23日に出前講座『久米田池と地域の歴史』を実施。40人参加。
- ◇文化財説明板の設置：1箇所
- ・夜疑神社社叢説明板設置 令和4年3月31日設置
- 説明板の設置により、地域住民に文化財を周知・啓発を行うとともに、郷土に対する理解の醸成を図る。

## 6. 評価

総括評価	◇岸和田城企画展
	◎岸和田城企画展「年中行事からみた岸和田～地域に残る風習～」
	・本市に残る年中行事の資料を中心に展示を行い、地域に残る歴史や文化に触れる機会にすることができた。
	◎岸和田城企画展「地域から見える生業―海から山まで多様な岸和田―」
	・現在の岸和田市は細長く、東は海岸部から西は山間部と、変化に富んだ地形で、多様な地域性に焦点をあて、岸和田における人々の暮らしの歴史を紹介することができた。
	◎岸和田城企画展「岸和田市と高石市の文化財―広域連携をはじめるにあたって―」
	・令和4年4月1日から、岸和田市は高石市と埋蔵文化財業務を共同で処理し事業を実施することとなり、発掘調査成果から岸和田市・高石市の地域性を紹介し、両市の繋がりを示すことができた。
	◎学校関係を含め企画展の周知方法の拡大を検討する必要がある。
	◇出前授業は実施できなかったが、教職員との連携により郷土学習の機会提供に繋がった。
	◇八木市民センター出前展示並びに出前講座
	・今までにない試みを行い、地元の特化した地域の文化財を説明し、地域の文化財に対する理解を深めることができた。
	◇文化財説明板の設置：1箇所
	・夜疑神社社叢説明板設置
	説明板を設置することにより、現地で直接文化財に触れながら解説を読み、文化財に対するより一層の理解と関心を図ることができた。
<input type="checkbox"/> ：目標を上回る <input checked="" type="checkbox"/> ：目標通り <input type="checkbox"/> ：目標を下回る <input type="checkbox"/> ：その他	
出前授業は実施できなかったが、教職員との連携や初めての試みである市民センターでの出前展示・出前講座に取組んだ。	

## 7. 今後の課題・方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止・終了
◇厳しい財政状況の中ではあるが、周知・啓発事業を継続的に積み上げていくことにより、本市における郷土文化への理解を高めていく。	
◇効果的な周知・啓発事業を研究し、企画、実施していく。	
◇文化財の保存はもちろん、活用のあり方を示すことによって、文化財に対する理解の深化、有意義な利活用を推進する。	
◇本市の文化財や郷土史について、見学の機会や郷土の学習に活用できる情報を提供するなど、学校教育への連携を積極的に働きかけ、郷土愛の醸成につなげていく。	
◇コロナ感染が拡大している中での子どもたちへの郷土史や文化財に関する学習については、市民センターなど身近な場所での機会提供を推進する。	
◇企画展については、より深く理解いただけるよう新型コロナウイルス感染症に配慮しながら展示解説等を充実する。	

## 令和4年度 点検・評価シート

項目No.	18	
事業名	身近な自然の保護と啓発 (屋内外における多彩な行事の開催)	所属名 生涯学習部 郷土文化課

### 1. 教育重点施策での位置付け

基本方針	8 郷土愛の育成
重点項目	(2) 身近な自然の保護と啓発

### 2. 事業の目的・概要

目的
◇郷土の自然の大切さを再認識し、保護・保全への市民の理解を深めるため、自然資料等を広く市民の利用に供するとともに、普及・啓発活動を行う。
概要
◇自然科学の最新知見にもとづく特別展、企画展を開催するとともに、野外観察会、室内実習会、講演会、科学イベントへの出展等、多種多様な市民向け普及イベントを企画・実施し、自然保護や生物多様性保全への意識を高める。また、学校・園をはじめとした各種団体からの要望に応じて、出前講座や研修会等を実施する。さらに、大阪南部の自然や生物多様性に関する調査・研究、資料の収集・整理を積極的に進め、その成果を展示や普及イベント、自然資料館で作成する学習冊子、研究報告書等で広く公開していく。

### 3. 事業費

①令和2年度(決算)	②令和3年度(予算)	③令和3年度(決算)	④令和4年度(予算)
5,431千円	6,732千円	7,609千円	21,560千円
大きな差がある	項目	②と④	
	理由	令和4年度の市制施行100周年記念事業として実施する岸和田の自然100年に関する特別展開催に伴う費用を計上しているため	

### 4. 取組の成果(効果)目標

成果(効果)目標	(参考) 成果の指標
◇特別展、企画展の開催、自然観察会や室内実習会等各種普及イベントの実施、普及用印刷物の発行、大阪南部の自然に関する調査・研究及び資料の収集・整理、学校園をはじめとした各種団体への講師派遣、友の会活動への支援等を行う。	◇年間入場者数 25,000人 ◇特別展1回 ◇企画展3回 ◇野外観察会等普及イベントを計90回実施 ◇館外での出展イベントを計4回実施 ◇普及用印刷物を2種類発行 ◇調査、資料収集 60回 ◇Web公開用標本データベースの整備 1,000件 ◇講師等の派遣対応 50回

### 5. 令和3年度の取組内容

◇年間入場者数 16,458名(令和2年度 13,943名と比べて 2,515名増加)
◇特別展1回開催／「きしわだ カミカミ・ルーム たべる・つかまえる・はこぶ…『かむ』から学ぶ 生きもののくらし」(令和3年10月16日～令和4年1月10日；入場者 6,125名)。
◇企画展3回開催／「第25回ネイチャーフォト写真展」(令和3年4月11日～5月5日；4月25日以降臨時休館；入場者数 625名)・「見て みて 宝の石ころ KAZKAZ コレクション」(令和4年1月29日～2月20日；入場者数 1,232名)・「『10年間ふるさとなみえ博物館』巡回展 ーふるさとの記録と学び」(令和4年3月1日～3月27日；入場者数 1,616名)
◇野外観察会や室内実習会、講演会等普及イベントを計79回実施。 (野外観察会 11回、講演会 3回、室内実習会 65回；うちオンライン 19回；総参加者数 2,674名)
◇普及用印刷物を2種類発行。 (教員向けニュースレター 1年4回、きしわだ自然資料館研究報告第7号・きしわだ自然資料館報第8号：合本)
◇調査、資料収集(68回)(阪南2区人工干潟調査、海岸生物調査、ため池や大阪湾沿岸部における鳥類調査、

神於山昆虫調査等) ◇Web 公開用標本データベース 1000 件整備 (魚類、海産無脊椎動物類、昆虫類を中心に)  
 ◇講師等の派遣対応 (50 回: 友の会 5 回、学校園 33 回、その他団体 12 回: うちオンライン 22 回; 対象者 2,899 名)  
 ◇マスコミ等取材対応 (18 回) ◇窓口、電話、メールでの自然や館活動に関する質問に対応 (1,703 件)

## 6. 評価

- ◇特別展を2年ぶりに開催したが、総入場者数は6,125名となり、盛況を博した令和元年度特別展「タコの王国」の4,691名を大きく上回った。これは、学校・園のポスター・チラシ送付先を拡大させたことや「関西文化の日」関連の3日間の無料開館日に1,262名もの入場があったこと、また、感染状況が落ち着いていた時期だったことが好影響をもたらしたと考えられる。内容としては、剥製を中心に多数の標本・資料を展示したほか、歯科医師谷口馨氏による講演会の開催や市民の方から提供された写真やメッセージも展示するなど充実したものとなり、見学者のみならず博物館関係者からも高評価を得た。
- ◇無料企画展として、毎年開催している写真展および寄贈を受けた多数の鉱物標本を紹介する展示を行ったほか、東日本大震災で全町避難となった浪江町の小学生が避難先再開小学校で行った郷土学習の成果を展示する巡回展を開催し、子どもたちにとっての郷土とその学びについて考える契機を提供する展示となった。まん延防止等重点措置の発出中だったが、幼稚園・保育所などの団体入場が比較的多くあり、博物館の役割と多種多様な活動を広く周知することにつながった。
- ◇臨時休館期間は令和2年度より長くなったが、年間入場者数は令和2年度の13,943名から2,515名も増加し、感染拡大前の約80%まで回復した。コロナ禍にあっても特別展・企画展等の開催により一定の利用は継続されたと考えられる。
- ◇講師派遣数は、令和2年度が29回であり令和元年度の78回から大きく減少していたが、令和3年度は50回まで回復した。このうち33回は学校・園対象であり、さらにその半数は岸和田市内からの依頼であった。オンラインで実施できることを積極的に周知し、学校側のICT環境も整備されたことにより、実際にオンライン対応できた効果は大きかったと思われる。対面での授業に制限があるなか、数多くの児童・生徒に体験的な自然学習の機会を提供できた。
- ◇普及行事は、臨時休館により4月下旬から6月上旬にかけてオンライン講座を除き実施できなかったが、実施回数は年間79回(前年度58回)、参加数は2,674名(前年度1,505名)と、いずれも前年より増加し、感染拡大前の約80%まで回復した。令和3年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して館内のWi-Fi環境を整備し、オンラインを活用した講演会・実習会を計20回実施したほか、自主制作の動画24本(再生回数2,610回)を岸和田市公式YouTubeチャンネルで配信した。オンライン実習会は、告知をWebのみとしたにも関わらず、約60%で申込数が定員を上回り、実習会を急遽追加対応するなど、コロナ禍のニーズを的確にとらえ、子どもを中心とした多くの市民の要望に応える自然学習の場として機能したと考える。
- ◇(公財)大阪府都市整備推進センターから受託している阪南2区人工干潟調査をはじめ、調査・資料収集はほぼ前年並みに実施し、岸和田市をはじめとした泉州地方の生物相の解明と標本資料の蓄積に貢献した。また、調査に基づいた研究発表会は、オンラインを活用しつつ、友の会との共催により21年連続で開催した。
- ◇前年度までと同様、大阪府内にある中学校・高等学校生物部の生徒・教員の課題研究や講座等に、(株)日立ハイテクノロジーズから借用した卓上型電子顕微鏡を利活用する事業を7月21日～8月30日間で実施し、のべ202名(内市内175名)の利用があった。学校における研究活動の拠点として一定の役割を果たした。

総括評価	■:目標を上回る □:目標通り □:目標を下回る □:その他
	コロナ禍の対応として、オンラインでの出前授業や講座に積極的に取り組み、自然学習の機会を拡大できた。

## 7. 今後の課題・方向性

方向性	■拡充 □現状のまま継続 □改善して継続 □縮小 □休止・廃止・終了
◇市制100周年記念事業として、100年間の自然の移り変わりをさまざまな標本、資料、映像、ジオラマ等で振り返る特別展を開催する。そこには、前年度に実施した自然環境の経済価値評価の結果も盛り込む。	
◇体験を重視した自然学習を通して子どもたちの理科への関心を高めるため、学校・園における学年単位での見学や実習、出前授業、科学部の活動支援、教員研修などの取り組みを促進しつつ、教員との連携体制のさらなる強化と、感染症対策としての出前授業等におけるオンライン活用を引き続き進める。	
◇オンラインによる実習会や講演会の実施、岸和田市公式YouTubeアカウントを利用した動画配信を継続するとともに、制限緩和の流れを受け、感染対策と両立し得る対面での運営手法を確立させる。	
◇新しい実施形態で行っている未就学児ターゲットの事業を、感染症に配慮しながら継続するとともに、幼稚園、保育所、こども園が授業・保育の一環として自然に親しむ活動をする際の支援を拡充する。	
◇身近な自然への興味を喚起し、生物多様性保全への理解を深めるため、大阪南部の生物相を解明するための調査・研究及び資料の収集・整理などの取組を推進する。	

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う主な対応

教育総務部 総務課	
スクールサポートスタッフの配置	
事業の目的	事業費
◇コロナ禍での学校運営にあたって3密を避けるための環境づくり等、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにするため。	◇小学校 19校 3,010時間×999円=3,006,990円 交通費支給対象者4名分=22,500円 ◇中学校 8校 1,375時間×999円=1,373,625円 交通費支給対象者3名分=18,300円
事業の概要	成果（効果）
◇教室内の換気や消毒などの感染症対策や家庭学習や家庭への連絡資料の準備、印刷、子どもの健康観察のとりまとめ作業等の補助を行う。（小中学校に各1名ずつ配置×1時間/日）（4月8日から3月24日まで）	◇小学校3,010時間、中学校1,375時間をスクールサポートスタッフが勤務することにより、教職員の業務負担軽減に寄与した。

教育総務部 学校給食課	
コロナに関する出席停止及び臨時休業における給食費負担	
事業の目的	事業費
◇国が感染症対策として、感染が確認され出席停止となった場合や、発熱等の感染の疑いがあり学校には登校せず自宅療養を指導するなかで、こうした欠席理由の際、給食費を市が負担することで、保護者の負担軽減を図ろうとするもの。	◇小・中学校 33,297千円
事業の概要	成果（効果）
◇突然の欠席があった場合、業者よりの食材の停止などが間に合わないため、保護者から給食費を徴収している。出席停止や自宅療養は、国の感染症対策であるため、これらに措置をとった場合は保護者に負担を求めるのではなく、市が負担することとしたもの。	◇各学校に出欠状況の報告して頂き、保護者に請求すべき給食費を減額し、保護者の負担を軽減することができた。

教育総務部 学校管理課	
感染症対策等の教育支援体制整備事業	
事業の目的	事業費
◇新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、幼稚園において教育活動を継続していく上で必要な感染症対策等を行い、子供の健やかな学びを保障する。	◇幼稚園23園分 10,700千円
事業の概要	成果（効果）
◇幼稚園において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な経費、消毒液やペーパータオル等の保健衛生用品等を購入する。	◇感染症対策を徹底して行い、安全な環境を整備したことで子供を安心して育てることができる体制をつくることできた。



## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う主な対応

教育総務部 学校管理課	
感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	
事業の目的	事業費
◇新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、小学校、中学校において教育活動を継続していく上で必要な感染症対策等を行い、子供の健やかな学びを保障する。	◇小学校 24 校分 32,850 千円 中学校 11 校分 15,750 千円
事業の概要	成果（効果）
◇学校の感染症対策等を徹底しながら、コロナ禍に対応するための教職員の資質向上を図りつつ、学校教育活動を円滑に継続するために必要な事業を、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校における感染症対策等として消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的な購入及び換気を徹底するためのCO2モニター等の購入、教職員の負担軽減を図るため、教室等の消毒作業を外注するために必要な経費を負担する。	◇感染症対策を徹底して行い、子供たちの学習の保証をすることで安心安全な教育活動ができる体制をつくることができた。

教育総務部 学校管理課	
小学校、中学校、幼稚園自動水栓化整備事業	
事業の目的	事業費
◇菌やウイルスの発生源になりやすいトイレにおいて、非接触型の手洗い水栓を設置することで、接触感染のリスクの低減を図る。	◇幼稚園 23 園分 9,064 千円 小学校 24 校分 40,392 千円 中学校 11 校分 22,704 千円
事業の概要	成果（効果）
◇新型コロナウイルス感染症対策の一環として、小学校、中学校、幼稚園のトイレ手洗い場にある手動式蛇口の自動水栓化を行う。	◇レバーやハンドルを触ることなく水を出し、止めることができるため、より衛生的に手洗いを行うことができた。また、自動水栓は必要ときだけ水を出し、自動的に止まってくれることから節水効果を得ることができた。

教育総務部 学校管理課	
学校ICT環境整備事業	
事業の目的	事業費
◇ICTを活用した遠隔授業や分散授業は、密を避け接触機会を減らすことが出来るため感染症対策として有効であると考えられ、遠隔地で実施している授業の様子を映し出す機器等の整備を行うことで感染のリスクの低減を図る。	◇大型提示装置等の整備 140,835 千円
事業の概要	成果（効果）
◇大型提示装置及び関連機器を小中学校の全普通教室及び特別教室6教室に整備する。	◇教室での授業や学校行事等を校内ライブ放送することで、多人数を1か所に集めずに分散させることができ、密閉・密集・密接の「3つの密」を回避することができた。

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う主な対応

教育総務部 学校管理課	
小学校パソコン整備事業・中学校パソコン整備事業	
事業の目的	事業費
◇ICTを活用した遠隔授業や分散授業は、密を避け接触機会を減らすことが出来るため、普通教室外でのタブレットPC端末の利用ニーズが拡大していることから図書室へ無線環境を整備することにより感染のリスクの低減を図るとともに調べ学習等にも活用が可能となる。	◇図書室Wi-Fi整備一式 9,152千円
事業の概要	成果（効果）
◇全ての小学校、中学校図書館に無線アクセスポイント（Wi-Fi 接続環境）を整備する。	◇遠隔授業、分散授業の実施により、感染症対策を図ることで、多人数を1か所に集めずに分散させることができ、密閉・密集・密接の「3つの密」を回避することができた。

教育総務部 産業高校学務課	
高等学校管理事業	
事業の目的	事業費
◇教育活動を継続するため、感染症対策を徹底する取組を行う。「学校保健特別対策事業費補助金」を活用した事業である。	◇需用費 987,528円 委託料 632,280円 備品購入費 498,800円
事業の概要	成果（効果）
◇食堂飛沫感染防止対策パネルや消毒液等の消耗品を購入。 ◇感染拡大防止のためのトイレ防菌、各教室の消毒作業委託。	◇生徒たちが安心して学校生活を送れるよう、感染拡大防止のための環境を整えることができた。

教育総務部 産業高校学務課	
高等学校整備事業	
事業の目的	事業費
◇感染予防の観点から、トイレの整備による衛生環境の改善、洋式トイレ不足による過密状況の解消を図り、学校施設の安全・安心を実現するため。また、蛇口の共用部の接触を無くし、感染リスクを少なくすることを目的とする。 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業である。	◇建設工事費 10,434,600円 設備工事費 8,031,100円
事業の概要	成果（効果）
◇使用禁止となっている東棟3階トイレ改修 ◇校内の蛇口の自動水栓化	◇本来のトイレ適正器具数を満たすことで、密となっていたトイレ状況を解消でき、衛生環境の改善もできた。また、自動水栓化により、感染リスクが軽減できた。



## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う主な対応

学校教育部 学校教育課	
教育センター管理事業・児童生徒育成支援事業	
事業の目的	事業費
◇コロナ禍において、ICT 端末による家庭学習を推進するために、インターネット環境がない家庭に対して、前年度に引き続きモバイルルーターを貸与する。	
事業の概要	成果（効果）
◇教育センター内の Wi-fi 整備を行い、ICT 端末の活用に関する研修を行っている。また、インターネット環境がない家庭に対して、前年度に引き続きモバイルルーターを貸与する。	◇モバイルルーターの貸与により、インターネット環境がない家庭も含めて、ICT 端末を活用した家庭学習を進めることができた。

学校教育部 学校教育課	
学力向上支援事業	
事業の目的	事業費
◇新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等において、子どもの「学びの保障」を充実させる。	◇学習支援員報酬 9,879,805 円 1,105 円×8,941 時間 学習支援員費用弁償 257,850 円 150 円×1,719 回
事業の概要	成果（効果）
◇授業中や放課後等に学習内容の定着が不十分な児童生徒等に対して個別に学習をサポートする学習支援員を配置する。	◇全小中学校最終学年 94 学級を対象に、学習支援員を計 51 名配置し、学習の遅れに対して個別にフォローすることができた。

学校教育部 人権教育課	
人権教育に関する指導の充実	
事業の目的	事業費
◇幼児・児童・生徒が新型コロナウイルス感染症について正しく理解し、差別や偏見を許さない態度を育成する。	
事業の概要	成果（効果）
◇岸和田市人権教育研究協議会と共催で学識経験者を招聘し、「新型コロナウイルス感染症と差別」に関する研修会を実施する。 ◇学校園に対し、授業等で活用できる教材（日本赤十字社、東京都教育委員会、三重県教育委員会、香川県教育委員会作成）を、校園長会・教頭会、人権教育担当者会等で周知し、活用を推進する。	◇多くの学校園で、新型コロナウイルス感染症に伴う差別・偏見を防ぐ取組を実践することができた。

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う主な対応

学校教育部 人権教育課	
特別支援教育の充実	
事業の目的	事業費
◇障がいのある幼児・児童・生徒にとって、ふさわしいと思われる支援の場や支援方法等を検討するため、就学・就園支援委員会を設置している。	
事業の概要	成果（効果）
◇対象幼児・児童・生徒の調査方法の変更 各学校園の代表者を就学支援委員会の調査員に委嘱し、対象となる幼児・児童・生徒の調査を行うこととしていたが、感染予防に向け調査方法を変更する。	◇調査員による保護者へのヒアリングについて、対面ではなく書面による確認へ変更することで、新型コロナウイルス感染症の予防に資することができた。 ◇公立幼稚園以外の就学前幼児の調査については、本来、各学校園代表の調査員が行っていたが、感染の可能性を最小限にするため、人権教育課指導主事等が調査を実施した。

生涯学習部 生涯学習課	
公共施設予約システム導入事業	
事業の目的	事業費
◇公民館や青少年会館の施設予約を行う場合は、原則窓口での予約が必要であり、施設の空き状況もインターネット等で確認ができなかった。 ◇電子申請などに対応することで、人との接触を減らす新型コロナウイルス対策はもちろん、市民サービスの向上や事務作業の効率化につながる「公共施設予約システム」を導入する。	◇公共施設予約システム導入業務委託料 19,507千円
事業の概要	成果（効果）
◇公民館などに来館することなく、インターネットを利用して、PCやスマートフォンなどから24時間、いつでも公共施設の空き状況や予約ができるとともに、施設側の事務作業が軽減されるシステムを導入する。	◇インターネットでの予約状況の確認、使用申請ができることにより、市民の利便性の向上が図られる。 また、施設の使用状況など一元管理することで部屋の稼働率等の確認も容易にでき、事務の省力化が図られる。 ◇接触機会が減少することで、新型コロナウイルス感染症対策の一環となる。

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う主な対応

生涯学習部 スポーツ振興課	
総合体育館管理事業	
事業の目的	事業費
◇総合体育館を安全・安心に利用できるよう、感染予防対策として、換気機能の向上を図る。	◇12,426,500 円
事業の概要	成果（効果）
◇換気機能向上のため、総合体育館のメインアリーナ、サブアリーナ、武道場、更衣室の排煙窓の修理や、網戸の設置、開閉式の窓への修繕等を行う。	◇排煙窓の設置や、網戸の設置、開閉式の窓への修繕等を行うことで、害虫等の侵入を防ぎながら、換気を行うことができた。 換気をしっかり行うことで、感染予防につながり、利用者が安心して利用できるようになった。

生涯学習部 郷土文化課	
自然資料館管理事業	
事業の目的	事業費
◇来館者向けの感染対策を行い、自然資料館を安全に見学していただく。	
事業の概要	成果（効果）
◇手すり、スイッチ等の消毒や手指消毒用アルコールの配置、マスク着用の推奨、団体利用時の人数制限といった対応を継続している。 ◇接触は感染の主要経路ではないとする考え方が有力なことから、触れる展示などは復活させた一方、飛沫、エアロゾル感染対策として、多客時のドア開放や換気扇・扇風機による換気は徹底させている。	◇安心して見学できる環境を引き続き提供している。

生涯学習部 郷土文化課	
自然資料館普及・展示事業	
事業の目的	事業費
◇感染拡大の影響で、多くの学校・園が自然資料館を利用しにくくなっているほか、学芸員が出向いての出前授業も実施しづらい状況が続いていることから、人の移動と密集を伴わずに実施でき、館作成の学習コンテンツを活用しやすい環境を整備することで、児童・生徒が身近な自然について学ぶ機会を増加させる。	◇館内 Wi-Fi 環境整備 209,000 円 動画撮影用デジタルカメラ 96,800 円 カメラ用ワイヤレスマイク 25,900 円
事業の概要	成果（効果）
◇Web 会議ツールを用いて小・中学校向けにオンラインを活用した出前授業を実施する。担当教員と事前に詳細な内容を打ち合わせ、必要に応じて実習に必要な資料類の貸し出しを行う。	◇市内の小・中学校を中心に計 16 回のオンライン出前授業を実施した。講義内容は食物連鎖、大地の生い立ち、植物の種子、自由研究など多岐にわたり、活動に制限があるなか、多くの児童・生徒が地域の自然に興味・関心を持つ契機を提供できた。

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う主な対応

生涯学習部 図書館	
自動貸出機の設置	
事業の目的	事業費
◇利用者と図書館職員が最も接触する機会となる図書貸出処理のカウンター対応について、感染リスクの低減と業務の効率化を図る。	◇システム保守委託料 47,520 円 ◇備品購入費 3,630,000 円
事業の概要	成果（効果）
◇IT技術を活用し、図書の貸出手続を利用者がセルフサービスで行えるようにすることで、感染リスクの低減と業務の効率化を図る。	◇本館、分館に各1台の自動貸出機を設置し、市民の利用に供することができた。

生涯学習部 図書館	
Wi-Fi の設置	
事業の目的	事業費
◇新しい生活様式に対応し、在宅勤務やリモートワークが普及する中、コワーキングスペースとして利用できる場所のニーズが急速に高まった。また、図書館主催の各種イベントにおいても、オンラインで開催可能な環境が必要となった。 このニーズに対応するため、図書館に Wi-Fi 環境を整備する。	◇LAN配線修繕料 84,700 円 ◇備品購入費 32,780 円
事業の概要	成果（効果）
◇図書館本館の自習室に Wi-Fi 環境を整備する。	◇来館者に Wi-Fi 環境を提供し、好評を得ることができた。

## 4. 評価委員会委員からの主な意見と教育委員会の考え方

### 評価委員会委員からの主な意見と教育委員会の考え方

※シートの修正を行った意見は省略しています。

#### 項目番号 1 活用する力の育成（授業の改善・読書活動の充実）

- ◇ 今回約 1,800 万円の予算増がされている、新規事業のコグトレについて、成果指標や成果はあるでしょうか。

##### 【教育委員会の考え方】

コグトレに関しては昨年度 9 校園で取組を始めました。各校園で 4 回調査し数値結果も出ていますが、全校園ということではないため、今回は定性的な評価として、教員や幼児児童生徒のアンケートの自由記述部分を成果として記載しました。また記載はしていませんが、回数を重ねる中、数値に若干の伸びが見られるところもありました。

#### 項目番号 3 専門教育の充実（産業教育の充実）

- ◇ 成果の指標にある「新規連携大学」について、調査等を実施したとありますが、その後はどうなっていますか。

##### 【教育委員会の考え方】

令和 4 年 4 月に新たに 1 校と高大連携協力に関する協定書を締結しました。来年度の点検・評価シートに記載いたします。

#### 項目番号 10 教員の業務負担軽減（教員の業務負担軽減に向けた取組の推進）

- ◇ 部活動指導員の配置について、令和 2 年度より中学校 2 校に 1 名ずつとありますが、この他にも要望はあったのでしょうか。「7. 今後の課題・方向性」について、具体的に必要とされるクラブ名等を記載されてはどうでしょうか。

##### 【教育委員会の考え方】

部活動指導員を中学校 2 校に 1 名ずつ配置いたしましたが、これ以外、ほとんどの種目に関して要望はありました。ただ、学校のニーズにあった指導員の確保や、予算措置の関係で配置が 2 校にとどまりました。

クラブ名等の記載につきましては、各学校のニーズに合った指導員を広範囲の種目で募集をしておりますので、現段階ではクラブ名等を記載する予定はございません。今後、学校の状況も考えながら、募集の方法等、予算措置を含め検討してまいります。

#### **項目番号 14 読書に親しむ環境づくり**

##### **(資料の収集・整理・保存、及び郷土資料の整理・データ化の推進)**

- ◇ 成果指標を利用登録者数とされていますが、総括評価の利用者に関する記述は来館者数に関する記述でしょうか。開館時間も増やし職員も頑張っておられると思いますので、より成果のわかるような確認をしていただければと思います。
- ◇ 今後、実施されている様々な取組によって、市民の利用が増えることも期待できると思われるので、利用カードに限らず、人数や年齢、冊数などの括りで統計を出してみると、また新たな傾向が見られ、今後の方向性も明確になってくるのではないかと考えます

##### **【教育委員会の考え方】**

成果指標については利用登録者数としております。これは、貸出数や来館者数など、他の統計指標が「のべ数」になるのに対し、利用登録者数は実人数になるため、どれだけ多くの方に図書館を利用いただくことができたのかを表す指標として、最も適していると考えたものでございます。この利用登録者数について、本市では利用登録を3年更新とし、更新されない場合は利用登録をはずしていますので、利用実態に近い数値となっています。

なお、利用登録数や貸出冊数などの統計については、年齢や性別ごとの統計も作成した「図書館概要」を毎年とりまとめ、公表しております。

- ◇ 開館時間を従前の18時から20時までに延長してくださったのは、利用者にとって大変嬉しい取組と思います。なかよし号は、子どもたちも楽しみにしているので引き続き実施していただきたいです。また、デジタルライブラリーは現代に沿った取組で、市民が郷土資料に触れられる機会になると思います。

##### **【教育委員会の考え方】**

令和4年度から、自動車文庫（なかよし号）は、行き先を利用の多い小学校に特化し、図書館分館の整備に伴い利用者が減少したことから、公園や町会館といった地域のステーションについては廃止しました。また、ご高齢の方、障がいのある方など図書館の本館分館へお越しになる事が難しい方については、ご自宅に本を届ける宅配サービスの方へ切替させていただき、本を届けられる体制を構築しています。

今後も、利用数などの動向を見ながら、より効率的な自動車文庫の運営を図ります。



## 5. 教育委員会会議の実施状況、教育委員の主な活動状況

教育委員会会議の実施状況

年度	定例会議		臨時会議		議案等件数		出席 委員数	傍聴 人数
	月日	時間	月日	時間	報告	議案		
令和 3	4月15日	15:40-16:57	—	—	11	3	4	2
	5月27日	14:30-15:36	—	—	8	1	4	0
	6月10日	14:35-16:00	6月18日	書面開催	6	5	8	1
	7月29日	14:30-16:20	7月9日	書面開催	9	14	8	7
	8月12日	14:30-16:31	—	—	4	6	4	1
	9月30日	14:33-15:30	—	—	6	3	5	0
	10月21日	14:38-15:55	—	—	10	1	5	0
	11月11日	14:30-16:35	—	—	3	8	5	0
	12月23日	14:30-15:45	—	—	8	4	5	1
	1月13日	14:30-15:32	—	—	5	2	5	0
	2月17日	14:30-16:35	2月3日	16:00-16:45	7	10	10	0
	3月24日	14:30-16:30	—	—	5	7	5	0
合計	12回		3回		82	64	68	12
令和	2	12回	2回		74	92	56	12
	1	12回	2回		83	74	66	13
平成	30	12回	1回		96	60	62	17
	29	12回	1回		82	35	65	11
	28	12回	1回		89	63	65	1
	27	12回	3回		84	50	75	21
	26	12回	4回		77	72	75	12
	25	12回	4回		71	57	66	0
	24	12回	1回		64	58	58	0
	23	12回	0回		68	47	60	11
	22	12回	0回		82	70	60	16

教育委員の主な活動状況      令和3年度

◆ 第1回岸和田市総合教育会議

- ・ 日 時      令和3年5月6日（木）午後2時～午後3時18分
- ・ 場 所      岸和田市役所新館4階 第1委員会室
- ・ 出席委員      教育長職務代理者、委員2名、教育長

◆ 第2回岸和田市総合教育会議

- ・ 日 時      令和3年10月28日（木）午後2時～午後3時44分
- ・ 場 所      岸和田市役所新館4階 第1委員会室
- ・ 出席委員      教育長職務代理者、委員3名、教育長

◆ 文化の日祝典

- ・ 日 時      令和3年11月3日（水・祝）午前10時～午前11時
- ・ 場 所      岸和田市立文化会館
- ・ 出席委員      教育長職務代理者、委員3名、教育長

◆ 学校園視察

- ・ 日 時      令和3年11月15日（月）午前9時～
- ・ 場 所      姫路市立白鷺小中一貫校
- ・ 出席委員      教育長職務代理者、委員3名、教育長

◆ 岸和田市成人式

- ・ 日 時      令和4年1月10日（月・祝）午前10時～午後16時00分
- ・ 場 所      南海浪切ホール
- ・ 出席委員      教育長職務代理者、委員3名、教育長

◆ 大阪府市町村教育委員会研修会

- ・ 日 時      令和4年1月24日（月）オンライン開催
- ・ 内 容      ・ これからの先生に必要なチカラ  
                    ～ I C T 活用のその先へ～  
                    立命館小学校 教諭 正頭 英和 氏
- ・ 出席委員      教育長職務代理者、委員3名、教育長

# 資 料

# 岸和田市教育委員会点検評価実施要領

## 1 趣 旨

○岸和田市教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。

○また、点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進する。

## 2 実施方法

1. 教育重点施策に掲げた施策体系を基に、懸案事項など主要な施策・事業を抽出整理し、評価シートにて点検及び評価を行う。
2. 施策・事業の進捗状況等を取りまとめ、学識経験者の意見を聴取した上で、教育委員会において点検及び評価を行う。
3. 教育に関し学識経験を有する者の意見を聴取し、もって知見の活用を図るため、「岸和田市教育委員会評価委員会」を置く。
  - ①委員は、教育に関し学識経験を有する者・公募した市民の中から、教育委員会が委嘱する。
  - ②委員の任期は、委嘱した日から同日の属する年度の翌年度の末日までとする。
4. 教育委員会において、前年度の取組状況を点検・評価し、その結果を取りまとめた報告書を第3回定例市議会に提出する。（ただし、平成20年度は第4回定例市議会に提出した。）
5. 評価結果は、市ホームページ、広報さしわだ掲載等により公表する。

## 3 点検・評価の手法

- 評価の対象：各課で抽出整理された施策・事業（令和4年度は19項目）
- 評価の方法：事業実施担当課において評価シートを用い、施策・事業の目標に対して可能な限り定量評価を行うものとする。
- 評価の観点：取組み後の効果、点検結果、課題・方向性

## < 参 考 >

### 1. 根拠法令

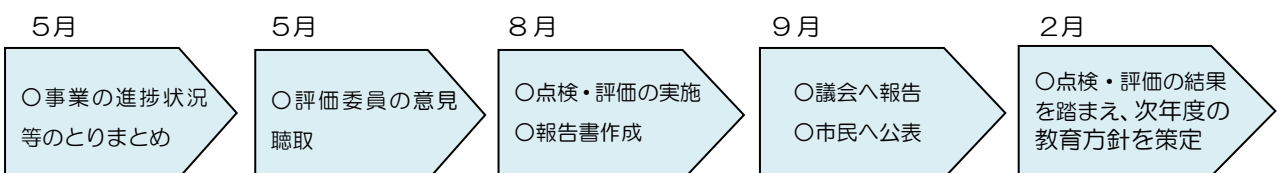
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正が行われ、新たに「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」が規定された。（平成20年4月1日施行）

#### 第二十六条（一部省略）

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

- 2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

### 2. 点検・評価の流れ



## 関係法令

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）（抜粋）

（事務の委任等）

**第二十五条** 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事務は、教育長に委任することができない。

- 一 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。
- 二 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。
- 三 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。
- 四 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。

五 次条の規定による点検及び評価に関すること。

六 第二十七条及び第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

3 教育長は、教育委員会規則で定めるところにより、第一項の規定により委任された事務又は臨時に代理した事務の管理及び執行の状況を教育委員会に報告しなければならない。

4 教育長は、第一項の規定により委任された事務その他その権限に属する事務の一部を事務局の職員若しくは教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員（以下この項及び次条第一項において「事務局職員等」という。）に委任し、又は事務局職員等をして臨時に代理させることができる。

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

**第二十六条** 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 岸和田市教育委員会評価委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、岸和田市附属機関条例(平成15年条例第1号)第4条の規定に基づき、岸和田市教育委員会評価委員会(以下「委員会」という。)の組織、運営その他の必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 委員会の委員(以下「委員」という。)は、次の各号に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱する者をもって充てる。

- (1) 教育行政に関し学識経験を有する者
- (2) 公募した市民

(任期)

第3条 委員の任期は、委嘱の日から当該日の属する翌年度の末日までとし、再任を妨げない。

- 2 委員が任期の途中で交代した場合又は委員が欠けた場合における後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選により定める。

- 2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、委員長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、必要に応じて委員長が招集し、委員長がその議長となる。

- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席)

第6条 委員長は、必要があると認めるときは、委員会に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(事務局)

第7条 委員会の事務局は、教育総務部総務課に置く。

(その他)

第8条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、教育長が別に定める。



附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

(任期の特例)

- 2 第 3 条第 1 項の規定にかかわらず、平成 25 年 4 月 1 日に委嘱する委員の任期は、市長が別に定める。

(会議招集の特例)

- 3 第 5 条第 1 項の規定にかかわらず、委員の互選により委員長が選出されていない場合にあっては、教育長が会議を招集する。

## 岸和田市教育委員会評価委員会委員名簿

[50 音順・敬称略]

ふりがな	う えだ なおみ
氏 名	上田 直美
所属・職名	箕土路青少年会館 元館長 社会教育主事
専門領域	生涯学習関係者
ふりがな	さい き あきひこ
氏 名	斉喜 昭彦
所属・職名	「NPO 法人岸和田市スポーツ協会」 副会長兼理事長兼事務局長 岸和田市スポーツ少年団本部長
専門領域	生涯学習関係者
ふりがな	さかもと のぶあき
氏 名	坂本 暢章
所属・職名	関西外国語大学 英語キャリア学部 教授 大阪府教育庁 元市町村教育室室長 元熊取町中学校教員
専門領域	教育学・教育政策・学力問題
ふりがな	すうほう なほ
氏 名	数宝 奈保
所属・職名	公募市民
専門領域	—

**令和４年度 岸和田市教育委員会の点検・評価について**  
 <ご意見をお寄せください>

お寄せいただいたご意見につきましては、今後の施策・事業等の推進に当たっての参考にさせていただきます。

■ **どの項目に対するご意見ですか？**（該当する項目に○印をつけてください。）

1	活用する力の育成（授業の改善・読書活動の充実）	13	読書に親しむ環境づくり（子ども読書活動の推進）
2	特別支援教育の充実（「あゆみファイル」の活用）	14	読書に親しむ環境づくり（資料の収集・整理・保存、及び郷土資料の整理・データ化の推進）
3	専門教育の充実（産業教育の充実）	15	スポーツに親しむ環境づくり（各種スポーツ教室等の開設）
4	人権教育の充実（研修・啓発の充実）	16	スポーツに親しむ環境づくり（社会体育施設の適切な管理運営と計画的な施設整備）
5	生徒指導の充実（生徒指導体制・教育相談体制の充実）	17	文化財の保護と郷土資料の活用（市内文化財を活用した普及行事の開催）
6	学校給食、食育の充実（学校給食運営の充実）	18	身近な自然の保護と啓発（屋内外における多彩な行事の開催）
7	体力の向上（体力向上の取組の推進）	19	令和３年度 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う主な対応
8	安心・安全で快適な学校園（トイレ等施設改修による環境改善）	20	その他（点検評価全般に関すること）
9	学校園の適正規模・適正配置（小・中学校の適正規模・適正配置の推進）		
10	教員の業務負担軽減（教員の業務負担軽減に向けた取組の推進）		
11	生涯学習推進体制の整備（生涯学習基本方針の推進）		
12	学習機会の拡充（学び舎プログラムの実施）		

※ご意見をお書きください。

○FAXで → ０７２－４３３－４５２５ （この用紙をお使いください。）

○手紙で → 〒596-8510 岸和田市岸城町７－１

岸和田市教育委員会 教育総務部 総務課

○メールで → ksoumu@city.kishiwada.osaka.jp

\*件名を「岸和田市教育委員会の点検・評価について」とお書きください。



令和 4 年度  
岸和田市教育委員会 の点検・評価 報告書  
(令和 3 年度施策・事業対象)

---

発行 岸和田市教育委員会  
編集 教育総務部総務課  
〒596-8510 岸和田市岸城町 7 - 1  
電話 072-423-9605 / FAX 072-433-4525  
E-mail : ksoumu@city.kishiwada.osaka.jp